

# I. 教育

- ①教養教育の共同実施、コンソーシアムを通じた単位互換
- ②共同教育課程、連合大学院
- ③国内外の大学間のジョイントディグリー・ダブルディグリー
- ④産業界と連携したリカレント教育の推進
- ⑤自治体・産業界と連携したインターンシップの推進
- ⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		室蘭工業大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		北見工業大学との単位互換授業
取 組 概 要	概要・目的	平成13年3月に大学院工学研究科における単位互換協定を結び、平成13年度から単位互換授業を実施してきた。
	始 期	平成13年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北見工業大学
	成 果	平成28年度 派遣5名 受入7名 平成29年度 派遣4名 受入7名 平成30年度 派遣5名 受入6名
その他特記事項		

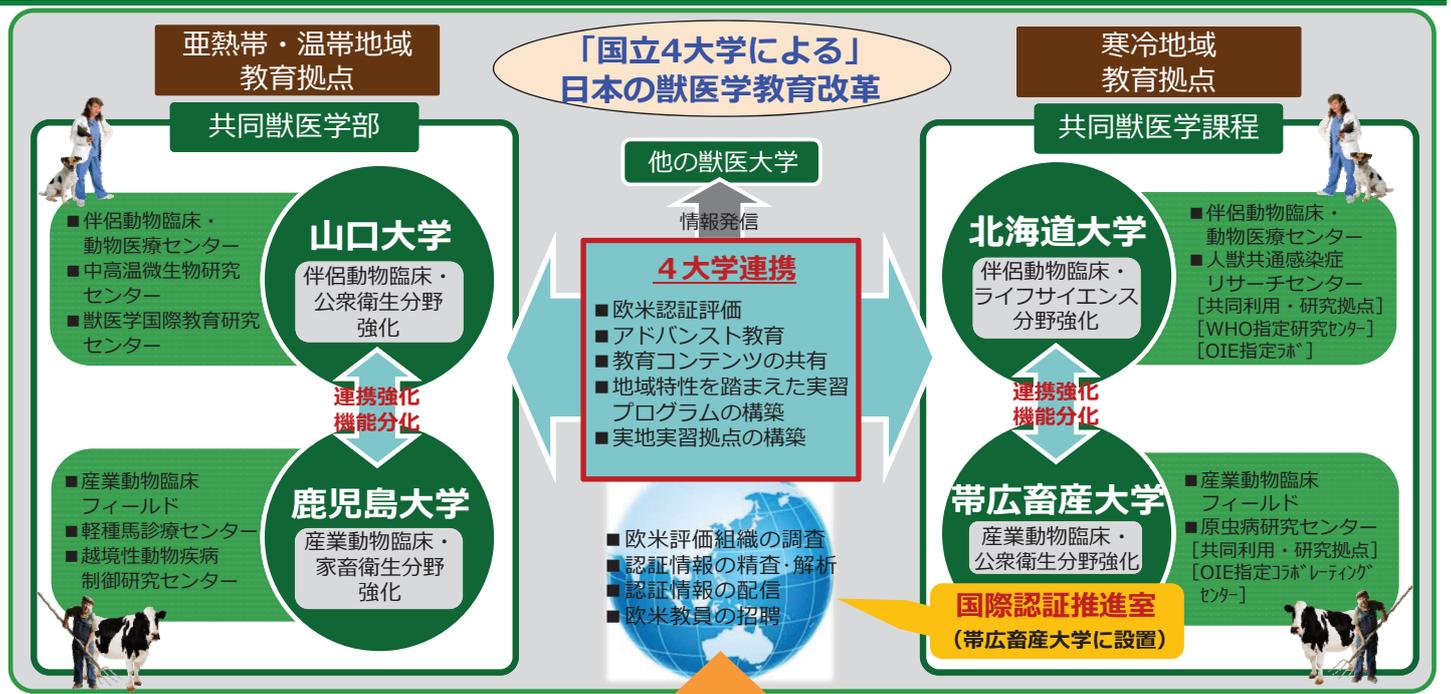
大 学 名		室蘭工業大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		小樽商科大学との共同授業「地域再生システム論」の実施
取 組 概 要	概要・目的	平成19年3月の「室蘭工業大学と小樽商科大学との間における単位互換に関する協定」締結、同9月「室蘭工業大学と小樽商科大学による連携協力に関する協定書」締結を契機として、地域づくりやまちづくりを实践している講師を招き、地域活性化のヒントを得るとともに、実現可能な地域再生の方策を考えることを目的として、平成19年度以降共同で講義を実施してきた。当初は小樽市、室蘭市で実施していたが、現在は千歳市、苫小牧市等の大学所在地以外の自治体を舞台に実施している。
	始 期	平成19年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	小樽商科大学 苫小牧高専（平成29年度から本学特別聴講生として受講） 千歳市（28年度、30年度） 苫小牧市（29年度）
	成 果	平成28年度131名（本学74名、小樽商科大学57名） 平成29年度87名（本学57、小樽商科大学28、苫小牧高専2） 平成30年度126名（本学83、小樽商科大学41、苫小牧高専2）
その他特記事項		

大 学 名		室蘭工業大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）
取 組 概 要	概要・目的	成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT、代表校筑波大学）について、ビジネスシステムデザイン分野の共同申請校の一つとなっている。 enPiT教育プログラムは、他大学の学生との合同の夏合宿（集中講義）を通して、ビジネスニーズを反映したアプリケーション開発やシステムデザインに必要な技術を修得することを目的としている。
	始 期	平成29年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	千歳科学技術大学 稚内北星学園大学
	成 果	平成29年度24名（本学17名，千歳科学技術大学7名） 平成30年度22名（本学13名，千歳科学技術大学8名，稚内北星学園大学1名）
その他特記事項		

大学名		帯広畜産大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築
取組概要	概要・目的	国際的・社会的にリーダーとして活躍する獣医師の養成、我が国の獣医学教育の向上という観点から、2つの共同獣医学課程の一層の高度化に取組み、北日本と南日本の地域特性を活かした教育プログラムの開発と相互利用、国際認証の取得に向けた戦略的連携を推進するとともに、これを礎に、獣医学教育改革を先導する。
	始期	平成24年4月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国立大学法人北海道大学 国立大学法人山口大学 国立大学法人鹿児島大学
	成果	<p>本事業は、獣医学教育改善のために共同教育課程を実施する国立大学4校が、欧州認証（EAEVE認証）を指標として獣医学教育改善の目標である国際水準化を達成し、国際通用力のある獣医師の養成及び我が国の獣医学教育の向上を図る戦略的連携事業である。</p> <p>教育の国際通用力の向上、グローバル人材育成推進等の各大学の将来構想に則った種々の改革や各大学の強み・特色を生かした教育コンテンツの作成、実務教育の拠点形成、欧州協力大学による事前診断等の結果を踏まえた教育体制の改善を実施した。</p> <p>その成果として、平成29年度の公式事前診断において、EAEVEの調査チームから全体的に高評価を得て、早期の公式診断の受審を勧められたため、当初の予定から1年前倒しして、平成31年度内のEAEVE認証取得を目指している。</p> <p>また、本事業の推進過程で得られた認証取得情報の公開、要望に応じた認証取得のための手法等の教授、教育コンテンツや実習拠点における教育機会を提供するなど、獣医学教育改革を他の獣医系大学へ波及させるための事業も推進している。</p>
	その他特記事項	平成29年度をもって文部科学省の「国立大学強化推進補助金」による本事業の支援は終了したが、欧州獣医学教育認証の取得・維持等を推進するため、事業推進方策の協議、活動状況報告を行う場として「4大学連携獣医学教育改革協議会」は継続して活動している。

「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」事業概要

(帯広畜産大学・北海道大学・山口大学・鹿児島大学)



欧米認証を確実に取得するためのアプローチ

- |   |   |  |  |   |
|---|---|--|--|---|
| <p><b>防疫需要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人獣共通感染症(鳥インフルエンザ等)や動物疾病(口蹄疫等)の拡大</li> <li>■ 新興/再興感染症の出現(エボラ出血熱等)</li> </ul> | <p><b>獣医療の高度化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小動物医療の先端化・細分化</li> <li>■ 大動物の予防医療の高度化</li> </ul> | <p><b>国際獣疫事務局 (OIE)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 動物由来の感染症制御</li> <li>■ 家畜防疫や衛生検査の獣医公衆衛生強化</li> <li>■ 動物の適正管理と福祉</li> <li>■ 上記の教育カリキュラムを提示</li> </ul> | <p><b>国際水準化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 獣医学教育の国際水準化は欧米豪が先導(中国・韓国も進行中)</li> <li>■ <b>日本は取り残されつつある</b></li> </ul> | <p><b>輸入検疫</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品の輸出入の拡大など防疫重要 (BSE・残留農薬・食中毒・遺伝子組換え食品等) の増大</li> </ul> |
|---|---|--|--|---|

大学名		宮城教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		東北教職高度化プラットフォーム
取組概要	概要・目的	東北地域の教員養成を担う国立6大学の連携組織として東北の広域に共通した現代的教育課題を解決するためのネットワークを構築し、教育委員会等の要望も踏まえながら様々な連携事業を行っている。加えて、教育課題を解決するための研究体制（教員キャリア研究機構）を整備し、東北の教育課題の解決と教職高度化に取り組んでいる。
	始期	平成27年3月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	弘前大学、岩手大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職大学院の連携事業として、「(独)教職員支援機構の研修の合同受講」、「附属学校を活用した『授業研究交流会』の実施」など、教職大学院生のネットワーク形成や東北の教育の高度化に寄与。</li> <li>・「いじめ防止研修会」を各県持ち回り開催にし、地元の大学ならびに教育委員会と協力しながら東北全体の教育課題であるいじめ問題への対応に資する研修を実施・共有。</li> <li>・「教育委員会との意見交換会」を行い、各県の教育委員会と大学が一堂に会して東北全体の教育課題の共有や意見交換を実施。</li> </ul>
その他特記事項	平成28年6月にブロック単位では初めて、東北教職高度化プラットフォームと「(独)教職員支援機構」が連携協定を締結し、平成29年10月には宮城教育大学に「教職員支援機構 宮城教育大学センター」が設置された。同センターは今後東北教職高度化プラットフォームとして活用することとしており、同機構と連携した東北発の教員研修の開発や、東北地区の教員研修の拠点となるよう検討している。 <a href="http://www.miyakyo-u.ac.jp/news/general/post-665.html">http://www.miyakyo-u.ac.jp/news/general/post-665.html</a>	

大 学 名		山形大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国立大学法人山形大学と公立大学法人会津大学との教育研究連携協力に関する基本協定
取 組 概 要	概要・目的	有機材料分野などで実績を持つ山形大学とICT（情報通信技術）を専門とする会津大学が、各大学の強みを活かした大学院教育での連携や研究協力の推進を目的に、教育研究協力に関する連携協定を締結した。また、大学院教育での両大学の連携を強化すると同時に、「IoT」、人工知能（AI）などの新たな技術を産業や生活に取り入れる研究面でも協力体制を構築した。
	始 期	2018年3月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	会津大学
	成 果	双方の大学で各1回の計2回、ジョイントシンポジウムを実施し、ポスターセッションなどを通じて両大学の教員・学生が交流を深めた。引き続き、学生・教職員の相互交流を予定しており、さらに、今後は単位互換等を含め、幅広い事項で連携・協力を推進する予定である。
	その他特記事項	参考URL（山形大学ホームページ） <a href="https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/information/info/20180320_01/">https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/information/info/20180320_01/</a>

大学名		東京医科歯科大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施
取組概要	概要・目的	「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革に向けて」（平成26年12月22日中央教育審議会答申）で求められている、多面的・総合的に評価する大学入学者選抜を実施するため、理系の東京医科歯科大学と文系の東京外国語大学が追跡調査して得た入学者に関する成績などの情報を集積し、分析することで、両大学のアドミッション・ポリシーや社会から求められる能力・資質を測ることが可能な文理融合問題を共同で開発する。
	始期	平成28年度
	終期	平成33年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京外国語大学 ベネッセコーポレーション
	成果	本取組により共同で開発した文理融合問題を受験して入学した学生は、これまでの入学者と異なった能力や資質を有した学生が入学してくることが期待される。その結果、現在のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを見直していくことは必然と考えている。もとより、入学者選抜は大学への入口として、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーのもとに策定されたアドミッション・ポリシーに基づいて行うものである。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づいた入学者選抜の見直し、また、その見直しで実施した入学者選抜の検証の中で、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直しを行うなど、教学マネジメントの改革サイクルを回していく。併せて、面接員の相互派遣、インターネット出願の共同開発を行い、入試業務の一層の効率化を図る。
その他特記事項		

大 学 名		東京医科歯科大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		四大学連合・複合領域コース
取 組 概 要	概要・目的	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の更なる推進を図ることを目的として「四大学連合」を結成した。これにより、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学の四大学は、「複合領域コース」（特別履修プログラム）を設定し、それぞれの大学の特色ある授業科目を提供することにより、これまで高等教育機関が育てることのできなかった新しい人材を育成することを目指す。
	始 期	2002年2月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学
	成 果	2002年より開始し、144名の本学学生が他大学の科目を受講し、556名の他大学学生が本学の科目を受講している。 また、29名が複合領域コースを修了している。 ※受講者数および修了者数：2005年～2017年度集計実績
	その他特記事項	【四大学連合・複合領域コース】 <a href="http://www.tmd.ac.jp/outline/yondaigaku/index.html">http://www.tmd.ac.jp/outline/yondaigaku/index.html</a>

大 学 名		東京外国語大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		文理融合による多面的・総合的な選抜評価手法の開発・入学者選抜の実施
取 組 概 要	概要・目的	二大学連携事業として、単科系大学だけでは得られないエビデンスを活用して、グローバル人材を育成するために共通して求められる総合的な能力を評価できる新たな評価手法を共同で開発することを目的とする。具体的には、1) 評価手法の開発、2) 面接員の相互派遣、3) インターネット出願の共同開発、を行う。
	始 期	平成28年度
	終 期	平成33年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京外国語大学、東京医科歯科大学
	成 果	1) 入試問題の試作を検討・開発中。 2) 平成29年度入学者選抜より面接員を相互派遣。 3) 平成29年度入学者選抜（前・後期日程試験）でWeb出願を導入。
その他特記事項		

大 学 名		東京学芸大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		教員養成高度化連携協定
取 組 概 要	概要・目的	優れた教育実践力を備えた教員養成を目的に、首都圏の私立・国立大学10校が協議会を組織し、東京学芸大学教職大学院への進学を視野に入れた準備プログラム（スタートパスプログラム）の展開や、教職大学院の運営に参画する。大学の枠組みを超え、教員養成の高度化を目指す。
	始 期	2018/3/27
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	学習院大学，国立音楽大学，慶應義塾大学，上智大学，中央大学，東京外国語大学，東京学芸大学，東京理科大学，文教大学，明星大学，立教大学
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初年度は33名の参加大学学部4年生が「スタートパスプログラム」を受講している。</li> <li>・「スタートパスプログラム」を連携して展開するほか、法人の枠を超えて特色ある教育プログラム（例：国際バカロレア教員養成プログラム）を活用するなど、国立・私立の枠組みを超えた教育プログラムの共有を進めている。</li> <li>・他大学の4年生が本学の教職大学院の講義を受けたり、学校現場へ出向き課題解決策をまとめたりするなど、学部段階から教職大学院の教育を先取りすることで、教職への動機付けを図っている。また、入学前の学生同士の関係作りも促進している。</li> </ul>
その他特記事項		新規参加の可否については、本学の総合的判断による。

大 学 名		東京工業大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		四大学連合（複合領域コース）
取 組 概 要	概要・目的	四大学連合は、連合を構成する各大学が、それぞれ独立を保ちつつ、研究教育の内容に応じて連携を図ることで、これまでの高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域、複合領域の研究教育の更なる推進を図ることを目的として2001年に結成。複合領域コースは、四大学間の相互の交流と教育課程の充実を図ることを目的として、単位互換を実施している。また、協定大学への編入学及び複数学士号取得の道を開いている。
	始 期	2001年
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	東京医科歯科大学，東京外国語大学，一橋大学，東京工業大学
	成 果	コース設置以降，多くの学生がコースに応募，選考を経て所属し，関係大学の所定のコース科目を履修している。平成30年度は新たに200名を超える学生（東京工業大学においては学年の約2割の学生）が新たにコースに所属しており，所属者が増加傾向にある。
その他特記事項	本学HP <a href="http://www.gakumu.titech.ac.jp/kyoumu/yondai/">http://www.gakumu.titech.ac.jp/kyoumu/yondai/</a>	

大 学 名		茨城大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		『COC+の地域志向教育／茨城学の共有』
取 組 概 要	概要・目的	地域志向科目の柱で全学必修科目である「茨城学」をVCS(遠隔講義システム)によりCOC+参加大学に配信し、大学間連携地域志向教育プログラム「地域協創人材教育プログラム」を構成する科目として共有している。「茨城学」は大学教員、自治体職員、地元企業等が講師となり、茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などを学ぶ。アクティブ・ラーニングを通じ地域の課題や未来を考える同科目により、学生が地域と向き合う意識の萌芽を促すことを目的とする。
	始 期	平成29年度～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、常磐大学
	成 果	平成29年度は、全学必修科目である茨城大学で1624人、参加大学では計150名が受講。「茨城」を学ぶことを通じて地域を考える力を身につけ、問題解決の視点を養うことで、地域に役立つ人材が育つことが期待される。さらに今後は、「茨城学」全16回の授業のうち1回を参加大学が担当する予定であり、それぞれの大学が特色あるテーマ（子育て支援、地域医療、防災・安心安全なまちづくりなど）を持ち寄ることで、一層の内容の充実及び参加大学の役割強化による学生の関心の高まりが見込まれる。
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学等の参加については、COC+補助金期間（来年度）まではCOC+参加大学のための共有であるが、それ以降は、いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアムで継続する予定。</li> <li>・資料別添1のとおり</li> </ul>	

# 地域協創人材教育プログラムの構築

## ～VCS(遠隔授業システム)での茨城学の共有による地域協創人材プログラムの推進～



振り返りシート記入の様子



他会場との質疑、意見交換の様子

☆全会場でコンテンツが共有可能

☆全会場で双方向コミュニケーションが可能

☆授業期間のスレ等はD  
VD録画で補完



グループディスカッションの様子



教員の他会場とのコミュニケーション



遠隔システムによる資料と壇上映像による本会場の聴講



他会場への意見発表の様子



**水戸キャンパス (本会場)**



登壇者と資料によるプレゼンの様子



グループディスカッションの様子



他会場との質疑、意見交換の様子

大学名		筑波大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		筑波大学と国際基督教大学とのCampus-with-Campus連携
取組概要	概要・目的	我が国の大学においては、今後急速に少子化対策とともに、優秀な学生の確保が必要であり、このことに対応するためには、大学の資源・強みを活かし、国公私立の枠を超えたトランスボーダーな連携強化を図る必要がある。 筑波大学と国際基督教大学（以下「ICU」という。）における大学間連携は、Campus-with-Campus（以下「CwC」という。）と位置づけ、キャンパス機能を相互に共有し、両者の教育研究資源を積極的に活用した教育を展開することで、学生・教職員のモビリティを高め、教育研究力を互恵的に向上させる取組を展開し、両大学におけるトランスボーダー化を推進することを目的とし、両大学はそれぞれの資源・強みを活かし、協働して人材育成を図っていくために、大学間連携協定を締結した。
	始期	2016/3/30
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	国際基督教大学
	成果	<p>■具体的な実施済の取り組み</p> <p>○筑波大学グローバル教育院地球規模課題学位プログラム（BPGI）における教育課程の一部（教養教育）をICUにおいて実施 →4月～6月（ICUの1学期）に、筑波大学のBPGI学生がICUに国内留学し、筑波大学の教養教育科目に相当する科目を履修</p> <p>○ICU学生が筑波大学において卒業研究を実施及び科目履修 →4月～11月に、ICUの学生が筑波大学に国内留学し、筑波大学の教員に卒業研究指導の指導を受ける。</p> <p>○筑波大学の教員をICUに派遣 →CwCに基づく学生交流のコーディネーター及びICU教員と同様に授業を担当</p> <p>・ICUにおいて筑波大学大学院説明会を実施 など</p>
	その他特記事項	<p>○両大学の学生は筑波大学とICUという、規模や立地が異なる多様な学習環境を享受できる。</p> <p>○ICUにおいて学習したBPGI学生は、英語の能力も上がったとの報告があった。</p> <p>○筑波大学において卒業研究を実施しているICU学生で、筑波大学大学院に進学を希望する者（出願済）が出てきている。このことは、協定を締結した時の狙いでもあった。</p>

大学名		筑波技術大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		特別支援学校への教育支援
取組概要	概要・目的	<p>本学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし、特別支援学校との協働型教育プログラムを実践している。これまでに実施してきた特別支援学校との連携教育をより充実させるとともに、研究コンテストなどを加え、教育拠点としての機能を強化している。これによって、大学進学を含めた修学のモチベーションを高く保ち、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門人の育成ならびに障害者教育に資する新しい教育方法の開発を図る。</p>
	始期	平成26年4月1日
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<p>筑波技術大学，全国の特別支援学校                      (H29実績：坂戸ろう学校，鳥取ろう学校，大分ろう学校，筑波大学附属聴覚特別支援学校，大宮ろう学園，水戸聾学校，東京都立中央ろう学校，富山県立高岡聴覚総合支援学校，岐阜ろう学校，長崎県立ろう学校佐世保分校，熊本県立ろう学校，鹿児島県立ろう学校中等部，新潟聾学校，都城さくら聴覚支援学校，福岡県立福岡聴覚高等学校，宮城県立聴覚支援学校，奈良県立ろう学校，和歌山県立和歌山ろう学校，北海道高等聾学校，広島県立広島南特別支援学校，葛飾ろう学校，立川ろう学校，旭川ろう学校，霞ヶ浦聾学校，長崎県立ろう学校等)</p>
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前授業                              全国の特別支援学校での出前授業ならびに多地点共有通信システムを用いた体験授業等の実施により，大学での修学あるいは情報保障の大切さを伝えている。</li> <li>・特別支援学校との連携事業                              25校の特別支援学校と連携事業を実施した。その内容は，学生による文泉塾講師（ものづくり教室），合同修了研究発表会，修士学生をローモデルとした体験授業，ASL（アメリカ手話）体験，遠隔システムによる学習相談，キャリア教育支援などである。</li> </ul>
その他特記事項	<p>今年度から，新しい試みとして，研究コンテストを実施した。葛飾ろう学校，北海道高等聾学校の生徒を対象として，デザイン系授業（デジタル1眼カメラを使用しての撮影技術と写真加工技術の学習）の実施し，作品を持ち寄り筑波技術大学にてお互いの成果に対する研究発表を行った。今後，このような取り組みを全国に広げていく予定である。</p> <p>参考資料：筑波技術大学高大連携プロジェクトポスター</p>	



# 国立大学法人 筑波技術大学 産業技術学部 高大連携プロジェクト

本プロジェクトは、筑波技術大学がこれまでに培ってきた聴覚障害者への専門的教育環境・教育資産を活かし、大学と特別支援学校との組織間連携における協調型教育プログラムを実施するための教育拠点の形成を目指しています。  
筑波技術大学では、全国的な聴覚障害者コミュニティを一つの地域として捉え、その活性化のために教育資源を蓄積し還元していく取り組みをしています。

## 全国の聴覚特別支援学校をつなぐ多地点共有通信システムの構築

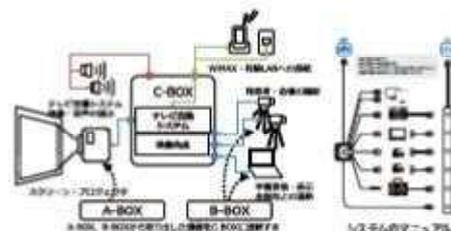
本システムは、多地点通話機能 および遠隔情報保障スタジオとの接続機能を持つ本拠地システム（本学側）と、それに接続するための複数の拠点システム（特別支援学校側）から構成されています。

### 概要

筑波技術大学では高大連携活動の一環として全国の聴覚特別支援学校を遠隔通信で結び、本学を交えてディスカッションするためのシステムを構築しました。これにより、手話・字幕といった情報保障や画像等の様々な情報を同時に、しかも多地点で効率よく共有できます。

### システムと機器構成

本システムはテレビ会議システムを中心としており、様々なネットワーク環境に対応しています。ファイアウォールやフィルタリングによる通信の制限や、接続回線の種別による通信速度の限界といった問題に対し、本システムではWIMAX ルータを使用することで、特別支援学校のネットワークに持ち込みの機器を接続しない方法をとりました。



### 実践事例

#### だいせん聴覚高等支援学校とASL 遠隔授業を実施



本学とだいせん聴覚高等支援学校とを簡易的なテレビ会議システムで接続し、オンラインでの ASL 学習を実施しました。指文字によるアルファベットに始まり、数字、動物、スポーツ、天気や季節などの単語に加え ASL による疑問文などの文章表現について授業を行いました。日本在住のアメリカ人若者でもある講師は、説明の時に日本手話を交え、丁寧に生徒と対話をしながら授業を進めていました。

#### 北海道高等聾学校との 3D モデリング遠隔授業を実施



北海道高等聾学校専攻科・情報デザイン科の学生を対象に多地点共有通信システムを利用し、3D モデリングの遠隔授業を実施しました。お互いが手話でやりとりができる映像とともに、PC を操作する手元や PC の操作画面、文字情報を送受信しました。学生の興味に合わせて電車の立体模型を 3D プリンタで造形することを目標として、ソフトウェアの使用方法などを学習してもらいました。

#### 沖縄ろう学校との遠隔交流、英語交流を実施



沖縄県立ろう学校の高等部の生徒と本学学生との遠隔交流を開催しました。進学を考えている生徒に、大学では好きなことを楽しく勉強できることや、色々な人との交流ができることなど、本学の魅力を紹介しました。初めてのネットコミュニケーションとなった学生もいて、手話でのやりとりを楽しんでもらえました。遠く離れた場所でも手話や筆談を使ってやりとりできるという体験を実施しました。

#### 東京都立葛飾ろう学校、北海道高等聾学校との合同発表会を実施



東京都立葛飾ろう学校と北海道高等聾学校本学を対象として、「写真撮影技術と加工技術」というテーマのもと、撮影機材および画像編集ソフトウェアを使用し、自分の写真と好きなものを合成する体験しました。カメラや写真の仕組みの講義や撮影技術や合成技術、特殊効果の学習を通して、作品制作に取り組みんでもらいました。また3月に両校が本学に集まり合同発表会および交流会を行いました。

#### 筑波大学附属聾学校にて出前授業を実施



高大連携プログラムの一環として筑波大学附属聾学校で、高等部生徒を対象とする出前授業を実施しました。本授業は、高等部 1 年次の「物理関係科目の一部」として「科学と社会との関わり」を意図した「社会活動を支える建築構造工学」を取り上げました。1 日目では講義と骨組の安定性を調べる簡単な実験を、2 日目では CAE ソフトによるコンピュータシミュレーションを行いました。

#### 東京都立葛飾ろう学校課外活動「文京こどもクラブ」での本学学生による絵画・造形教室の実施



東京都立葛飾ろう学校の PTA 等による放課後学習活動、「文京こどもクラブ」にて、5月から3月までの間（計7回）、小1〜中3までの生徒を対象として本学の学生（教職志望学生が主導）が指導（教育ボランティア）を行いました。毎回身近な物を使って作れるものづくりのテーマを決め（家庭でも安く繰り返し作れるものを指導）、説明や作り方の工夫などを通じて交流を行いました。

大学名		筑波技術大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		障害学生を受け入れている他大学との連携・支援ネットワーク 障害者高等教育研究支援センター「障害者高等教育拠点」事業
取組概要	概要・目的	全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティを向上させ、教育の質保証の観点からイコールアクセスが保障されるように、聴覚・視覚障害学生の教育支援主要機関として、障害特性に応じた教育方法・支援技術の人的・物的資源を提供し、全国的な共同利用を推進することを目的とする。
	始期	平成22（2010）年4月
	終期	平成32（2020）年3月
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	全国の国公立大学
	成果	平成22～29年度 【他大学の教職員を対象とした障害学生支援に関するFD/SD研修会の開催】 開催回数：20回 延べ参加人数：1262名 【聴覚・視覚障害学生指導・支援に関する相談対応】 相談対応件数：227件 【各種講習会への講師派遣】 ●視覚障害学生支援：6件 ●聴覚障害学生支援：54件 ●体育・スポーツ関連：47件 【リソースライブラリの構築】 ●事業HPへ聴覚障害学生の体育・スポーツの指導 および視覚障害学生支援に関する動画コンテンツを掲載 ●事業HPへ「障害学生に対する体育実技についてのアンケート調査」を掲載 ●「ろう者学教育コンテンツ開発プロジェクト」HPにおいて、作成した教育コンテンツを掲載 【「障害者高等教育拠点」メールマガジン配信（平成28年5月～）】 登録者：379名（2018年10月現在）
	その他特記事項	障害者高等教育研究支援センター 「障害者高等教育拠点事業」WEBサイトURL <a href="https://krk-ntut.org/">https://krk-ntut.org/</a> 参考資料：筑波技術大学「障害者高等教育拠点事業」概略図

[事業概要]

# 教育アクセシビリティの向上を目指すリソース・シェアリング

～合理的配慮がなされた環境における高等教育修学の保証～

## リソースライブラリの構築

- 聴覚障害系…外国語科目の指導法、ろう者学、情報保障に関するリソース、情報保障エキスパート育成、
- 視覚障害系…障害補償・支援技術
- 両障害共通…キャリア教育、スポーツ指導法、他大学への講師派遣

- 講師派遣・講習会開催
- 支援・指導に関する相談対応
- 支援機器選定に関する助言・貸出

### 障害者高等教育研究支援センター

教育関係共同利用拠点事業

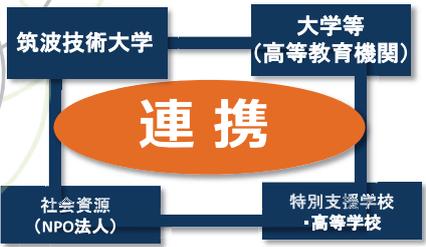
### リソースライブラリ

本学がこれまで蓄積してきた教育・支援ノウハウをデータベース化するとともに、新たな支援や指導方法に関するコンテンツを制作し、アクセシブルなリソースライブラリを構築する

## FD/SD研修会の開催



- 支援水準のボトムアップ
- 支援・指導ノウハウの移転
- 教育・支援の質向上



## 地域連携サポートシステムの構築

# 教育アクセシビリティの向上を目指すリソース・シェアリング

～合理的配慮がなされた環境における高等教育修学の保証～

### 背景

- 高等教育機関に進学する聴覚・視覚障害学生は増加傾向にある(※)。一方、これまで障害学生を受け入れた経験のない大学では支援に関する知識やノウハウが不足している
- ※2015年3月現在、全国の高等教育機関に聴覚障害学生1,613人、視覚障害学生710人が在籍(日本学生支援機構の調査より)
- 平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、高等教育機関においては国公立大学では法的義務、私立大学においては努力義務として合理的配慮の提供が求められる。

### 課題

障害学生を受け入れる  
高等教育機関の合理的配慮に即した教育・支援体制構築

- 全国の拠点の役割を担う本学と全国の高等教育機関が、聴覚・視覚障害学生のための様々な教育資源(リソース)と情報のノウハウを共有することにより、聴覚・視覚障害学生が『合理的配慮』を受けながら学修することが可能となる

### 目的・ねらい

#### 障害者高等教育拠点

- 他大学の教職員を対象としたFD/SDの充実
- リソースライブラリ
  - 情報保障支援
  - キャリア発達支援
  - 教育・指導方法
  - 教材・コンテンツ

### 本事業の活用により

- 高等教育機関における聴覚・視覚障害学生への合理的配慮に即した支援体制および修学環境の整備が促進
- 全国の高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の教育アクセシビリティが向上

### 期待できる効果

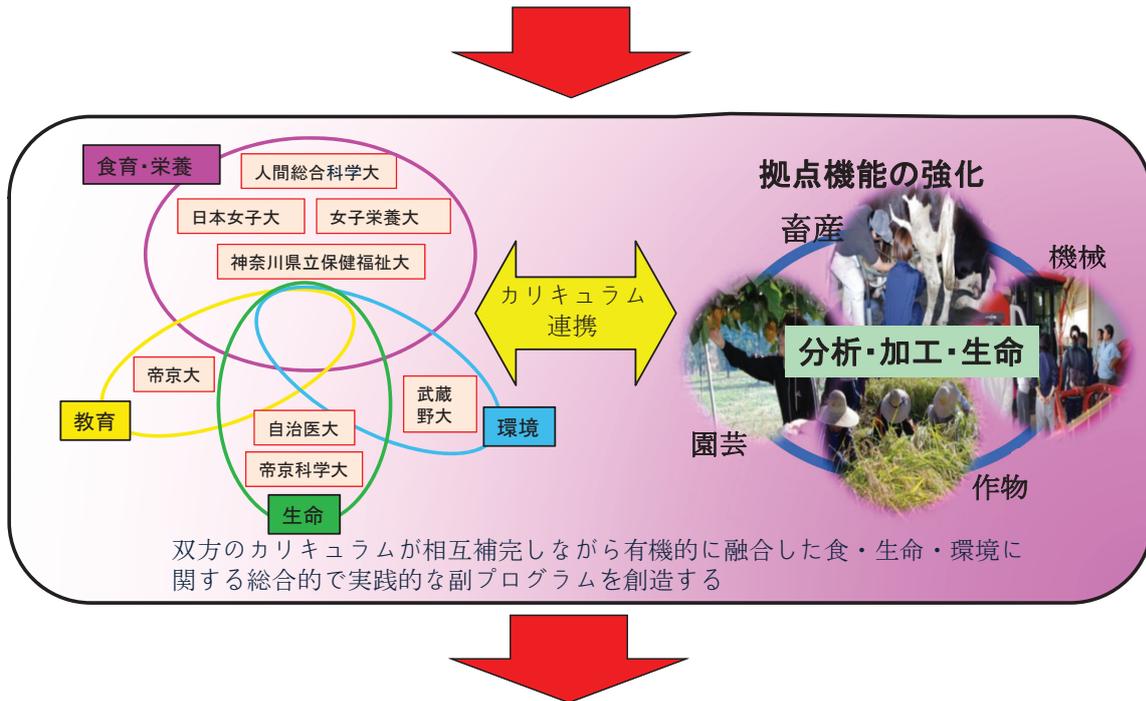


高等教育機関のユニバーサルデザイン化

障害者の社会的自立の促進

大学名		宇都宮大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		食と生命と環境が有機的に融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点形成事業－食と環境を学ぶ首都圏大学間連携カリキュラムの構築－
取組概要	概要・目的	宇都宮大学農学部附属農場において、平成22年度から実施してきた教育共同利用拠点事業を、農学を接点とする異分野が融合した実践科学を学ぶフィールド教育拠点事業として発展させ、将来的に、宇都宮大学と連携大学の専門分野が相互補完的に融合したカリキュラムの構築を目指す。
	始期	平成22年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	宇都宮大学、女子栄養大学、人間総合科学大学、日本女子大学、武蔵野大学、神奈川県立保健福祉大学、帝京大学、自治医科大学、帝京科学大学、東京聖栄大学、宇都宮文星短期大学
	成果	専門分野を超えた農学フィールド実習の効果に関する検証はこれまでに例が無い。非農学系の学生に対する農学フィールドにおける体験的学習の新たな幅広い効果を検証することは、早くから教育拠点農場として活動している申請大学の責務と考えている。検証結果を自らにフィードバックして実習内容を改善すると同時に、全国大学農場協議会等の場を借りて、同様の活動を進めている全国の多くの農場と情報を共有し、各地の学生がより良いフィールド実習に参加できるように努めたい。参加大学数と学生数が事業成果の指標になることは当然と考えている。一方で、既に夏休み期間中は自大学の実習と拠点実習とでほとんどの日程が埋まっており、数の拡充には限界もある。従って、第2期の拠点事業（平成27～31年度）においては、数の拡充だけではなく、質の深化にこだわって、大学間カリキュラム連携の強化に取り組んでいきたいと考えている。現在、10大学12カリキュラムの実習を共同利用拠点として開講している。また、拠点参加大学が連携した科目を宇都宮大学大学院農学研究科に2科目開講している。
その他特記事項	<a href="http://www.utsunomiya-u.ac.jp/">http://www.utsunomiya-u.ac.jp/</a>	

従来の拠点：食と生命と環境の複合型フィールド教育拠点



食や環境や教育のフィールド（実社会）で分野を超えて実践的に活躍できる高度専門職業人の育成

大 学 名		千葉大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）プログラムの実施
取 組 概 要	概要・目的	「大学教育の質的転換」を推進するため、教育・学修を支援する新たな専門職の能力ルーブリックを開発し、全国の大学職員を対象とした実践的SD教育プログラムを実施して職員の高度化を図るとともに、教育・学修支援活動の情報拠点としてネットワークを形成する。
	始 期	平成27年7月～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	同志社大学、青山学院大学、桜美林大学、(独)大学改革支援・学位授与機構、東京国立博物館、(公)大学基準協会（運営委員会の外部委員）
	成 果	<p>平成27年度に教育関係共同利用拠点としての認定を受け、アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）プログラムの運営を開始し、教育・学修支援専門職の必要性和重要性を広く伝えるための研修会（セミナー）として、ALPSシンポジウム（年1回）、ALPSセミナー（年5回程度）を開催してきた。また、平成29年度からは教育関係共同利用拠点としての再認定（平成29～33年度）を受け、「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成（ALPS）履修証明プログラム」の本格的な運営を開始した。</p> <p>平成29年度は、ALPS履修証明プログラム第1期生の募集（定員30名）を行い、日本各地の大学教職員からの応募があり、28名（25大学）の履修生を受け入れるとともに、本学の教育・学修支援をワンストップで担う学務系専門職員であるSULA（Super University Learning Administrator）の育成を受け入れ、SULA12名を加えた総数40名で本プログラムを開始したほか、一部のテーマについては、公開講座としても実施し7名の参加があった。また、ALPSセミナーとシンポジウムを計6回開催し、延べ380名（123機関）の参加があった。</p> <p>平成30年度は、ALPS履修証明プログラム第2期生の募集を行い、学外からの参加者とSULAを合わせて26名（15大学）でプログラムを開始している。また、前年同様にセミナー・シンポジウムを開催予定である。</p>
その他特記事項	<a href="https://alc.chiba-u.jp/ALPS/index.html">https://alc.chiba-u.jp/ALPS/index.html</a>	



### アカデミック・リンク 教育・学修支援専門職養成プログラム

ACADEMIC LINK PROFESSIONAL STAFF  
DEVELOPMENT PROGRAM  
for EDUCATIONAL and LEARNING SUPPORT



## Academic Link

千葉大学アカデミック・リンク・センター

教育関係共同利用拠点

【教育・学修支援専門職を養成する実践的SDプログラムの開発・運営拠点】

### ご挨拶

現在、私達は、グローバル化や情報化の進展、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴う予測困難な時代を生きています。社会が大学に求める役割は多様化・高度化し、高等教育が果たすべき役割は質的に転換したと言われています。



平成27年7月に、千葉大学アカデミック・リンク・センターは、これまでの活動を発展させて、教育・学修支援の専門性を備えた人材養成に取り組むこととし、文部科学大臣により教育関係共同利用拠点として認定（※）を受け、新たに「アカデミック・リンク教育・学修支援専門職養成プログラム-Academic Link Professional Staff Development Program for Educational and Learning Support:ALPSプログラム」を開始しました。

ALPSプログラムは、これからの大学に必要な新たな専門的職員として、「高度な実践力」と「体系化された関連知見」と「新しい教育の開発・企画力」を有する教育・学修支援専門職の確立と養成を行うことを目的とした研修プログラムであり、これまで、研修会として年5回のALPSセミナーと年1回のALPSシンポジウムを実施するとともに、「教育・学修支援専門職」の職能を体系化・可視化するための「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック」の開発に取り組み、「ALPS履修証明プログラム」として実践的かつ体系的なSDプログラムの構築を進めてきました。「学生の学びをどのように支援するか」は、大学教育の重要な課題であるにもかかわらず、各専門分野や各大学で事情が異なるという理由から制度化・体系化が難しく、長い間、職員の経験的に培われた知識やスキルに委ねられてきました。ALPSプログラムが、教育・学修支援の専門性の向上を目指す全国の大学に活用され、ひいては我が国の大学教育の質的転換と高度化の促進に資するものとなるよう、最善を尽くしたいと思います。

千葉大学アカデミック・リンク・センター長  
竹内 比呂也

※「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点(教育・学修支援専門職養成)」:平成27年7月30日~平成29年3月31日(平成27年7月30日付認定)  
【教育・学修支援専門職を養成する実践的SDプログラムの開発・運営拠点】:平成29年4月1日~平成34年3月31日(平成28年7月29日付認定)

### アカデミック・リンクとは

「アカデミック・リンク」とは、千葉大学において「生涯学び続ける基礎的な能力」「知識活用能力」を持つ「考える学生」を育成するために、附属図書館、総合メディア基盤センター(現・統合情報センター)、普通教育センター(現・全学教育センター)が協力して平成23年4月に立ち上げた、教育・学習のための新しいコンセプトです。アカデミック・リンク・センターは、このコンセプトを実現するための組織で、人的支援、学習環境整備、コンテンツの充実という3要素の有機的な結合を中核に、学生に対する分野別学習相談・学習支援、授業等の録画・配信支援、デジタル教材の作成支援といった教育・学習支援に取り組んでいます。また学生の学習行動に関する調査・分析、公開セミナーによる先駆的事例の紹介、図書館職員研修なども独自に実施することを通して「学習とコンテンツの近接」による能動的学習の実現をめざし、教育支援・学習支援の高度化を計っています。



### アカデミック・リンク・センター 教育・学修支援専門職養成部門運営委員会(敬称略)

- 山田 礼子(同志社大学) 杉谷祐美子(南山学院大学)
- 篠田 道夫(桜美林大学) 土屋 俊(大学改革支援・学位授与機構)
- 銭谷 真美(東京国立博物館) 工藤 潤(大学基準協会)
- 竹内比呂也(千葉大学) 榎垣 泰彦(千葉大学)
- 山本 和貴(千葉大学) 白川 優治(千葉大学)
- 竹田 透(千葉大学) 岡田 聡志(千葉大学)

(平成30年4月)

## Academic Link

千葉大学アカデミック・リンク・センター

〒263-8522 千葉市稲毛区弥生町1-33

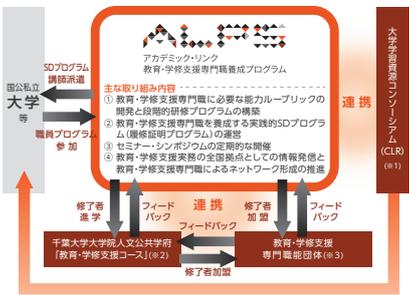
TEL 043-290-2891 Email alps-info@chiba-u.jp

URL https://alc.chiba-u.jp/ALPS/

### ALPSプログラムの全体構成

千葉大学アカデミック・リンク・センターでは、ALPSプログラムとして、我が国の大学教育における教育・学修支援の高度化に貢献し、大学における新しい専門的職員である「教育・学修支援専門職」の確立、及び、大学の教育・学修支援の専門性の体系化・可視化に向けて、下記のことに取り組んでいます。

- 「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目・能力ルーブリック(試案)」の開発
- 能力ルーブリックに基づいた体系的な実践的SDプログラムとして「ALPS履修証明プログラム」の運営
- 教育・学修支援の高度化を図るための先駆的取組から学ぶ研修会(ALPSセミナー・ALPSシンポジウム)の実施



(※1) 大学教育の質的向上を図るために、電子学習資源の制作、共有化を進め、また「学」・「教」において著作物を創造・教育に活用する環境を整備するための取り組みを行っている大学間コンソーシアムです。

### ALPSセミナー・ALPSシンポジウム

ALPSプログラムでは、大学教育の動向や学修支援の先進的実践事例について広く学ぶ機会を提供するために、無料・公開の企画として、年5回のALPSセミナーと年1回のALPSシンポジウムを実施しています。

### ALPS履修証明プログラム

ALPSプログラムの中心的な取り組みは、教育・学修支援の専門性を高めるための体系的な研修プログラムとして平成29年度から実施している「ALPS履修証明プログラム」です。この履修証明プログラムは、アカデミック・リンク・センターが大学職員への調査・研究に基づいて開発した「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目(試案)」と「教育・学修支援の専門性に必要な能力ルーブリック(試案)」に対応した、15のコース(全体で120時間以上、標準修了年限2年間)を履修した方に、学校教育法105条に基づく履修証明書を発行するものです。

### 教育・学修支援の専門性のための 能力項目・ルーブリック・カリキュラムマップ

教育・学修支援の専門的能力を高めていくためには、その業務に携わるために共通に求められる知識・能力を有するとともに、様々な先駆的取組や直面する現実の課題から学ぶことを通じて、知識・能力を応用・展開することができる実践的能力が必要となります。「教育・学修支援の専門性に必要な能力項目(試案)」は、教育・学修支援の担当者へ共通に求められる知識・能力を示したものであり、その具体的な内容を、「S:知識やスキルを進展させ、指導することができる」「A:知識やスキルを実践の場の問題解決に活用できる」「B:身に付けた知識を説明できる」「C:知識として身に付けている」に段階化したものが「教育・学修支援の専門性に必要な能力ルーブリック(試案)」です。これらの能力項目や能力の段階とALPS履修証明プログラムが提供する内容(15のコース)の関係を示したものが「カリキュラムマップ」です。

各コースが、ルーブリックの各資格種別(A・B・C)の段階ごとにどの項目をカバーしているか	プログラム15コース														
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
1) 学生・学修支援の専門性	C	B	C	C	C	B	B	B	B	B	B	C	B	A	A
2) 教育・学修支援の専門性	-	-	C	-	-	B	C	-	-	C	-	-	C	B	A

▲ALPS履修証明プログラムカリキュラムマップの一部  
※ルーブリック及びカリキュラムマップの詳細は、ALPSプログラムのウェブサイト(https://alc.chiba-u.jp/ALPS/)をご覧ください。

### 15のコースの特徴

ALPS履修証明プログラムでは、15のコースを【基盤的テーマ】【総合的テーマ】【総括的テーマ】の3つに区分しています。

- 【基盤的テーマ】教育・学修支援の専門性を高めるために共通に修得する内容として、11のコースで構成しています。
- 【総合的テーマ】履修生同士のグループワークを通じた探求学習により、教育・学修支援を実践するための手法を修得していきます。
- 【総括的テーマ】教育・学修支援を推進するために、個々の履修生が自らの職務・問題意識の中から具体的なテーマを設定し、実践的にその高度化を図ることで、具体的な課題解決を企画・実践するものです。

高等教育での教育・学修支援の基盤となる共通した知識・能力の修得、グループワークを通じた課題探求、個々人の設定した実践的課題に対する具体的な課題解決に、履修生同士の意見交換や情報交流を通じて取り組んでいきます。ALPS履修証明プログラムは、日本全国の様々な大学・高等教育機関に所属する履修生同士が、相互交流を行いながら、実践的に学びあうプログラムです。

このプログラムを通じて、教育・学修支援について高い専門性を有する大学教職員のネットワークを形成し、各大学と我が国の大学教育全体の発展にも貢献していきます。



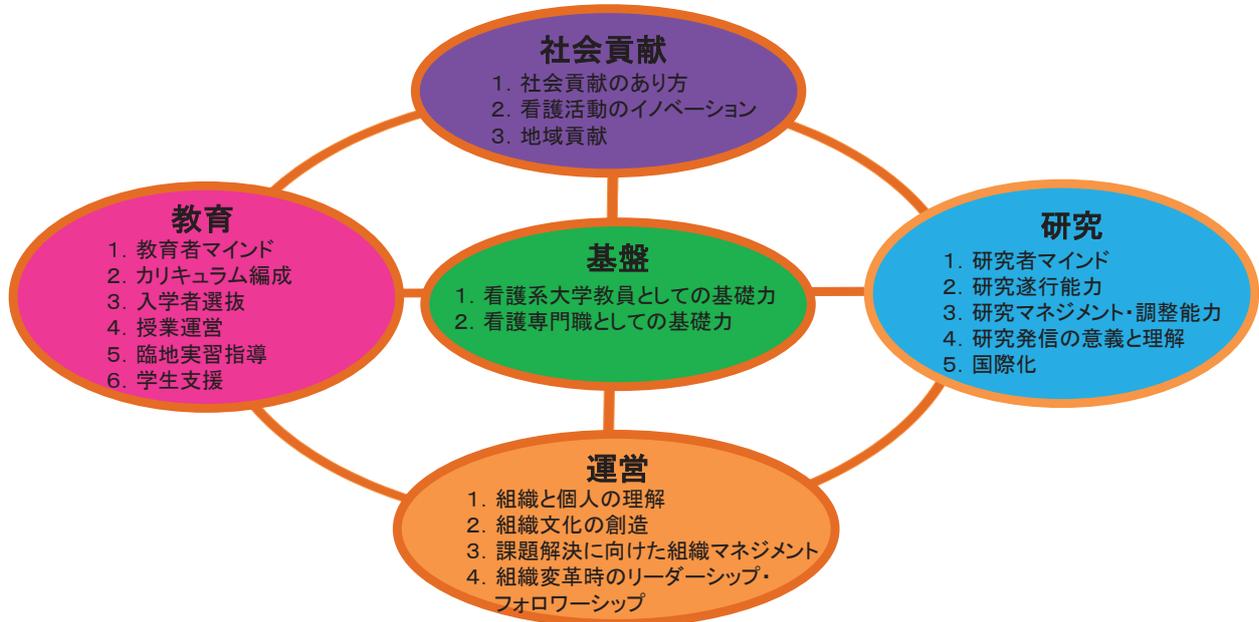
※ALPS履修証明プログラムの履修生募集は、毎年5月頃に行います。詳しくは、ALPSプログラムのウェブサイトに掲載する募集要項にてご確認ください。

さらには大学院で学ぼう  
ALPS履修証明プログラムで学んだことをさらに学びを深めたいという方のために、千葉大学大学院人文公共学用人文科学専攻に「教育・学修支援コース」が設置されています。修了者には「修士(学術)」の学位が授与されます。一般入試のほか、社会人特別選抜も実施しています。詳細については、人文公共学用ウェブサイト(https://www.gshpa.chiba-u.jp)をご覧ください。

大学名		千葉大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		看護学教育におけるFDマザーマップの開発と大学間共同利用の推進
取組概要	概要・目的	<p>本学看護学研究科附属看護実践研究指導センターは、平成22年4月に文部科学省の教育関係共同利用拠点として認定され、看護学分野としては唯一の「看護学教育研究共同利用拠点」としている。看護学教育の特徴として、新設大学の増加及び世代交代を背景とした教員の高い流動性、教育・実践的背景の多様性の拡大、少子高齢多死社会を担う看護職輩出のための基礎教育内容の対応等があげられる。これらの固有の状況を踏まえた体系的・効果的・効率的なFDの実施に向けて、支援ツールとしての「FDマザーマップ」及び「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、FDの企画・実施・評価に関する大学間の交流の促進、および看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築する。</p>
	始期	平成23年4月～
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	全国国公立看護系大学（277大学）、文部科学省
	成果	<p>看護系大学教員として備えるべき能力を網羅的に可視化した「FDマザーマップ」及び各大学の取り組みをデータベース化した「FDマザーマップ支援データベース」を開発し、各大学で行われてきたFDの企画・実施・評価等を大学間で共有し、大学間の交流の促進と、看護系大学の人的・物的資源を相互に活用し合う体制を構築している。併せて、本センターでは、FDに活用できる資料、動画や事例集等のFDコンテンツを提供している。</p> <p>これまでに56大学がFDマザーマップ及びFDマザーマップ支援データベースを活用しており、平成29年度までに計15校に対し、FDマザーマップを用いた講演、FDニーズの自立的分析の支援、FD支援データベースの紹介、研修コンサルテーション等による支援を行っている。こうしたFD支援に対する看護系大学のニーズをもとに、平成29年度から、新たな事業として、FD企画者研修（定員5大学各大学2名参加計10名）を開始した。平成29年度応募者は23大学（国公私）45名、平成30年度は17大学（国公私）34名、と高いニーズに応えた事業としている。</p> <p>さらに、当センターは、以下のような各種研修事業を継続的に質改善、あるいは看護系大学のニーズに即して、新規に開発しながら、実施している。また、これらの研修事業を通して、全国の看護系大学の現状の共有および問題認識の促し、管理的立場にある教員の組織改革能力開発、臨地実習施設の環境調整者、臨地実習指導者の力量開発を実施しており、各研修事業は、看護系大学への個別支援も含むため、本調査研究の成果を各大学の特性に応じて活用できるように、継続的・着実に普及している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・看護系大学において管理的立場にある教員を対象とした看護学教育ワークショップ（平成11年～）</li> <li>・看護系大学の臨地実習施設で看護学生を指導する臨地実習指導者向けの看護学教育指導者研修（平成12年～）</li> <li>・国公立大学病院副看護部長研修（平成18年～）</li> <li>・国公立大学病院等の師長相当職を対象とした看護管理者研修（昭和57年～）</li> </ul>
その他特記事項	<p>1)FD企画者研修の採択外大学に対しては、FD個別支援等を行い、各大学の状況に即したFD支援を実施している。2)本取り組みをもとに、平成28年度から「看護学教育の継続的質改善モデルの開発と普及」に取り組んでおり、平成29年度FD企画者研修を活用した教育の質改善に関し、平成30年度看護学教育ワークショップにて、参加者の立場から事例紹介等、活用実績をもとにFD支援ツールの活用を推進している。</p>	

## 看護学教育におけるFDマザーマップ全体構成

看護学教育におけるFDマザーマップとは、看護系大学教員として備えるべき能力を行動レベルで示した、体系的な見取り図です。「マザー」とは、これを参考に各看護系大学が実情に即して独自のマップを生み出すことを促進する意味を持っています。このマップを活用することにより、各看護系大学は、各大学独自のFDマップの開発したり、自大学のFDプログラムを点検することができます。またFDプログラムを計画的に企画する際に活用できます。さらに、教員個人が看護系大学教員としての能力を客観的に評価する際にも有用なツールとなります。



## 5つのマップの基本構成

看護学教育におけるFDマザーマップは「基盤」「教育」「研究」「社会貢献」「運営」の5つのマップで構成されています。各マップの縦軸は、看護系大学教員として備えるべき能力の「要素」から構成されます。これらの能力は看護系大学教員としての成長に合わせて発展するものであることから、横軸には、教員の能力レベル区分を示してあります。教員の能力レベル区分は、我が国の看護系大学の現状を踏まえ、教授、准教授、講師、助教といった職位別ではなく、大学教員としての経験の多寡に応じて、「レベルⅠ：知る」「レベルⅡ：自立してできる」「レベルⅢ：支援・指導、拡大できる」の3段階に分けて表示しています。

「運営」マップ						
「社会貢献」マップ			レベルⅡ	レベルⅢ		
「研究」マップ		レベルⅡ	レベルⅢ			
「教育」マップ		レベルⅡ	レベルⅢ			
「基盤」マップ		レベルⅡ	レベルⅢ			
	レベルⅠ	レベルⅡ	レベルⅢ			
要素						
要素						

大 学 名		新潟大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学教育再生加速プログラム（AP）テーマIV「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」採択校が連携した情報発信体制の構築
取 組 概 要	概要・目的	<p>新潟大学では、平成27年度に文部科学省大学教育再生加速プログラム事業（AP）テーマIV「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」に採択されている。</p> <p>この取組では、新潟大学における多様性に富んだ学外学修プログラムの構想と枠組みを活用して、テーマIV「長期学外学修プログラム（ギャップイヤー）」に選定された大学間での情報共有を図り、効果的に全国の大学等に成果を発信・普及する役割を担うことを目的とする。</p> <p>具体的には採択校と連携のもと、「WEB上のポータルサイトの構築」「事業成果発信媒体の作成」「合同シンポジウムの開催」等の事業を推進し、事業全体の発信・成果普及を行うものである。</p>
	始 期	平成28年7月27日
	終 期	平成32年3月31日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新潟大学（幹事校）、小樽商科大学、神戸大学、福岡女子大学、工学院大学、津田塾大学、文化学園大学、武蔵野大学、東京工科大学、浜松学院大学、長崎短期大学、宇部工業高等専門学校
	成 果	<p>平成28年度は、テーマIV採択校間で連絡体制を構築し、情報発信のあり方を議論するとともに、合同キックオフシンポジウムを開催して長期学外学修に関する意見交換を実施した。また、WEBサイトを作成し、各校の事業へのリンクを構築した。</p> <p>平成29年度は、テーマIV以外のテーマの幹事校と意見交換する幹事校会議に参加するとともに、事業の中間的な成果・課題を共有し、社会に発信するためのシンポジウムを開催した。また、実務的な情報交換を行う場として採択校合同会議を開催し、長期学外学修及び初年次教育改革に関する各校の情報共有を図った。</p>
	その他特記事項	<p>事業全体のURL  <a href="http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/">http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/</a></p> <p>事業の概要及び概念図URL  <a href="http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/outline.html">http://www.iess.niigata-u.ac.jp/ap/outline.html</a></p>

大 学 名		長岡技術科学大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		三機関が連携・協働した教育改革 ～世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成～
取 組 概 要	概要・目的	<p>本学及び豊橋技術科学大学は、主に高等専門学校卒業生を受入れ、大学院に重点をおいた工学系の大学である。</p> <p>本事業はグローバル指向とイノベーション指向の人材育成を2つの柱として、三機関（長岡技術科学大学・豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構）の豊富な国際連携活動、地域に根ざした産学官連携の強みを活かしたキャンパスネットワークを構築し、さらに海外教育拠点の設置、共同教育コースの開設により、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進する。</p>
	始 期	平成24年度
	終 期	（平成29年度）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構（全国51国立高等専門学校）
	成 果	<p>海外に設置した教育拠点（マレーシア、タイ、メキシコ）を通じ、学生の海外インターンシップ派遣や、教職員をグローバルFD・SD事業により長期派遣し英語講義実践研修等を行い、教授手法の改善、能力の向上に取り組み、グローバル技術者育成に必要となる研修事業を充実し、両技科大学、高専機構本部、各高専を光速通信回線でつなぐGI-netを通して共有している。また、アクティブラーニングによる人材育成手法とPBL教育手法を活かした地域課題解決型教育研究の全国的なネットワークを6領域について形成した。これらより、Society5.0の実現に向けた、全国のものづくり地域の産業界と連携する地域課題解決型研究開発・人材育成の拠点を創出し、世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者育成改革を推進した。今後も、これらの取組を継続し、三機関の連携事業を進める。</p>
	その他特記事項	<p>事業ウェブサイト  <a href="http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sankikan/">http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sankikan/</a></p>

大 学 名		長岡技術科学大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		海外大学とのツイニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム
取 組 概 要	概要・目的	<p>ツイニング・プログラムは、外国人留学生を「日本語のできる指導的技術者として養成すること」を目標とし、学部教育の前半の期間（通常2.5年）に現地（海外のパートナー大学）で日本語教育及び専門基礎教育を、後半の2年に日本（本学）で専門教育を実施し、全課程を修了した学生に両大学の学位を授与するプログラムである。</p> <p>ダブルディグリー・プログラムは、海外の大学と教育課程及び単位互換等について協議し、双方の大学がそれぞれ学位を授与するプログラムである。</p>
	始 期	平成15年度（ハノイ工科大学とのツイニング・プログラム）
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	別紙「関係機関一覧」参照
	成 果	<p>ツイニング・プログラムは、平成30年4月現在、5か国8大学と実施している。平成17年度にハノイ工科大学とのツイニング・プログラム学生の1期生を受入れ後、平成30年4月までに、321名のツイニング・プログラム学生が入学した。また、平成30年3月までに、248名が卒業した。卒業生の約7割が修士課程に進学しており、修士課程の修了者の約8割が日本の企業又は母国の日系企業に就職している。</p> <p>ダブルディグリー・プログラムは、平成30年4月現在、5か国5大学との大学院レベルのプログラムを実施しており、平成30年4月までに、13名の学生を受入れ、3名の学生を派遣している。</p>
その他特記事項	<p>ツイニング・プログラム  <a href="http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/twinning_program.html">http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/twinning_program.html</a></p> <p>ダブルディグリー・プログラム  <a href="http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/degreeprogram.html">http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/degreeprogram.html</a></p>	

## 別紙：関係機関一覧

長岡技術科学大学

海外大学とのツイニング・プログラム及びダブルディグリー・プログラム

## 【ツイニング・プログラム】

	現地大学・機関名（国名）	開始年度	本学の受入課程名	備考
1	ハノイ工科大学（ベトナム）	平成15年度	機械創造工学課程	国立大学8大学のコンソーシアム
2	マレーシアツイニング（マレーシア）	平成17年度	機械創造工学課程 電気電子情報工学課程	マレーシア日本高等教育プログラム
3	ホーチミン市工科大学（ベトナム）	平成18年度	電気電子情報工学課程	
4	ダナン工科大学（ベトナム）	平成18年度	環境社会基盤工学課程	国立大学3大学のコンソーシアム
5	ヌエボレオン大学（メキシコ）	平成19年度	環境社会基盤工学課程	
6	モンテレイ大学（メキシコ）	平成19年度	機械創造工学課程 情報・経営システム工学課程	
7	鄭州大学（中国）	平成19年度	物質材料工学課程	
8	モンゴル科学技術大学（モンゴル）	平成27年度	機械創造工学課程 環境社会基盤工学課程	国立大学10大学のコンソーシアム

## 【ダブルディグリー・プログラム】

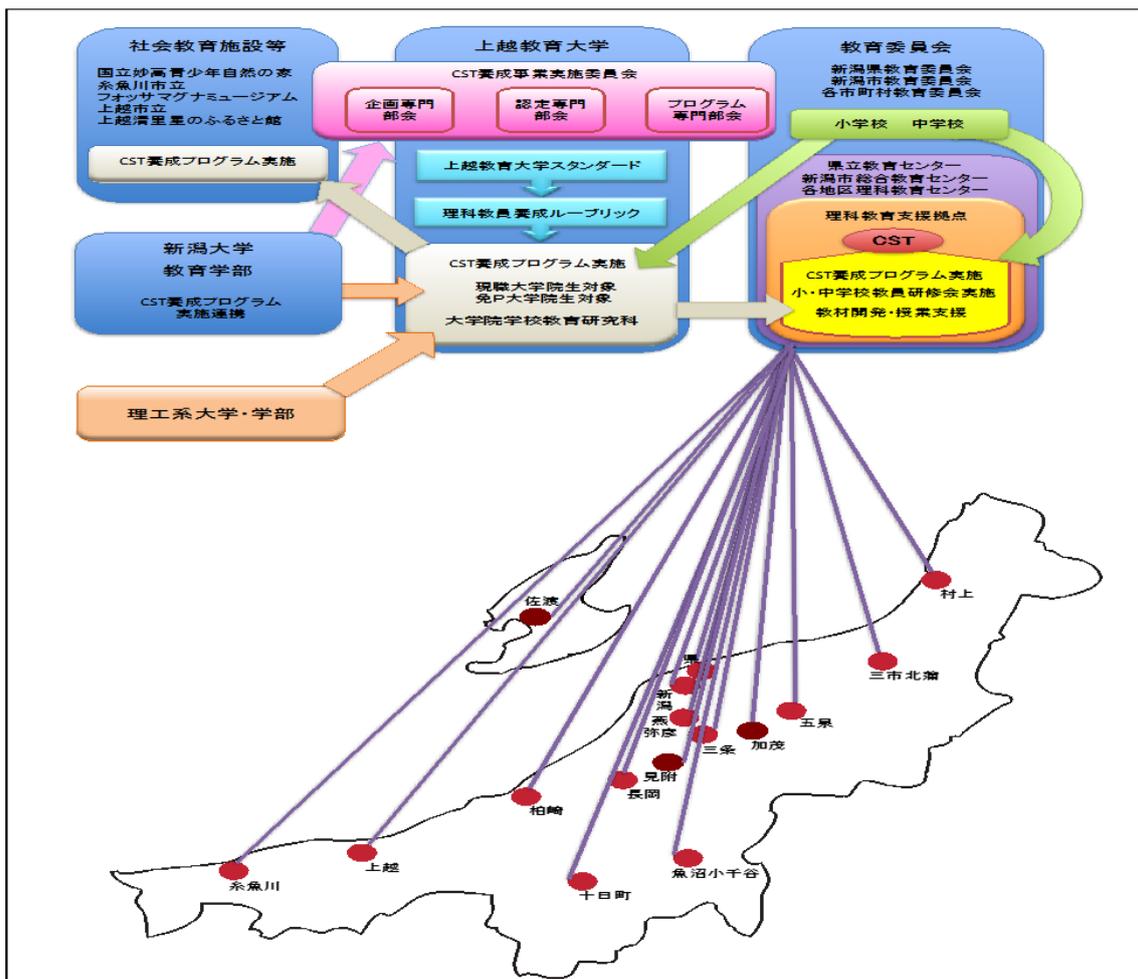
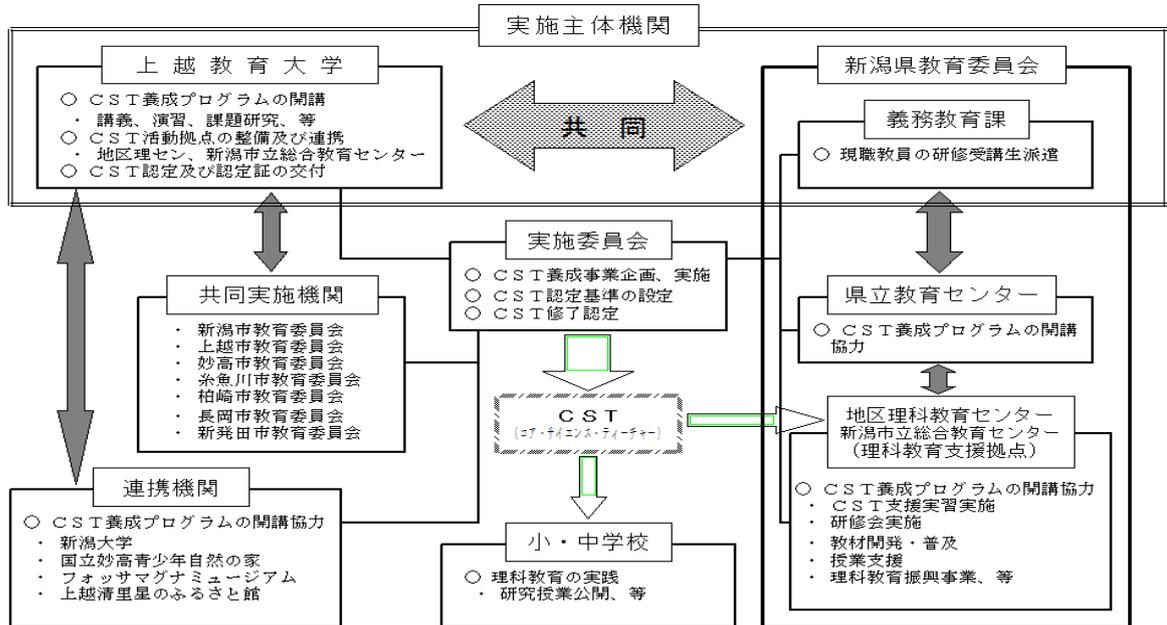
	現地大学・機関名（国名）	開始年度	課程	本学の対象専攻
1	グアナファト大学（メキシコ）	平成22年度	修士課程	物質材料工学専攻
		平成24年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
2	マレーシア科学大学（マレーシア）	平成24年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
3	チュラロンコン大学理学部（タイ）	平成25年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻
4	ハノイ工科大学（ベトナム）	平成30年度	修士課程	原子力システム安全工学専攻
		平成26年度	博士後期課程	材料工学専攻 エネルギー・環境工学専攻 生物統合工学専攻
5	プラハ・カレル大学数学物理学部（チェコ）	平成26年度	博士後期課程	エネルギー・環境工学専攻

大学名		上越教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		新潟県立看護大学との連携協力事業
取組概要	概要・目的	<p>上越教育大学と新潟県立看護大学は、それぞれの教育研究等の充実を図り、もって地域社会に貢献することを目的として、次の各号に掲げる事項について包括的な連携・協力を推進する。</p> <p>(1) 学術情報の相互利用に関すること。                  (2) 学生・教職員の交流に関すること。                  (3) 単位互換に関すること。                  (4) 研究の推進と交流に関すること。                  (5) 施設・設備の相互利用に関すること。                  (6) 地域貢献に関すること。                  (7) その他連携・協力に関する必要な事項</p>
	始期	平成22年7月2日
	終期	(注) 双方から何らかの申出が無い限り、毎年1年間、有効期限を更新
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	新潟県立看護大学
	成果	<p>(1) 連携公開講座の実施                      地域貢献活動の一環として、一般市民向けに両大学が相互に会場を提供しながら、連携公開講座を開設している。近年は両大学の教員4名によるリレー講座を開設しており、昨年度は上越教育大学を会場に「長寿の秘訣！これならできる運動のススメ」と題して、以下の講座を実施した。同講座には184名の市民から参加があり、終了後のアンケート調査では、講座の内容について、91.4%から「非常に良かった」又は「良かった」との回答が得られた。</p> <p>【平成29年度 連携公開講座（平成29年7月2日実施）におけるリレー講座題目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「忙しい人のための最良の運動」 (講師：上越教育大学)</li> <li>・「歩き方を変えると、10歳若返る！！」 (講師：上越教育大学)</li> <li>・「転ばぬ先の知恵とからだづくり」 (講師：新潟県立看護大学)</li> <li>・「健康寿命を延ばそう、運動を続けよう」 (講師：新潟県立看護大学)</li> </ul> <p>(2) 長野県総合教育センターと共催する教員研修                      本学の教職大学院と長野県総合教育センターが共催する学校力・学力の向上を目指す教員研修（6日間にわたって、「カリキュラム・マネジメントって何？」等13講義を開設）を、新潟県立看護大学の教員の協力を得て実施している。昨年度のアンケートでは、「あなたにとって主体的・対話的で深い学びになりましたか？」との設問に対して98.2%から「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」との回答が得られた。</p>
	その他特記事項	

大 学 名		上越教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		学校実習コンソーシアム上越
取 組 概 要	概要・目的	学校実習コンソーシアム上越は、本学と上越地域4市の教育委員会及び校長会が相互に連携して設立した組織であり、次世代の教員をこの地で育てようという意識を共有し、上越教育大学が実施する大学院における学校実習を組織的に管理することで、真に実質化された実習として円滑な実施を図ることを目的としている。
	始 期	平成30年7月2日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	上越教育大学，上越市，妙高市，糸魚川市及び柏崎市の各教育委員会及び各校長会
	成 果	本コンソーシアムは、平成31年度の大学改革に伴い拡充する、大学院の学校実習を円滑に実施していくため、今年度設置し、来年度の本格実施に向け、試行を実施しているところである。 本コンソーシアム設立に向けた地域の教育委員会及び校長会への説明を通して、大学改革に伴って展開する学校実習について理解を得られたことや、本学が学校実習を実施する4市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の各教育委員会と実習を展開する協力関係を構築することができたことが、現時点での成果と考える。
その他特記事項	コンソーシアムの設置により、大学と学校現場とのマッチング及び学校実習に関わる学校と大学間の対応・コーディネートを行うことで、学校実習の円滑な実施が見込まれる。	

大学名		上越教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		コア・サイエンス・ティーチャー養成事業（CST養成事業）
取組概要	概要・目的	<p>平成22年度にJSTの事業として展開し、事業終了後、平成26年度から引き続き上越教育大学と新潟県教育委員会が連携し、実施している。</p> <p>小・中学校の理科教育において中核的な役割を担う教員（コア・サイエンス・ティーチャー；CST）を養成することにより、小・中学校教員の理科教育における指導力向上を図ることを目的に実施している。</p> <p>CST養成の場として大学施設だけでなく、新潟県が持つ全国的にもユニークな施設であり、理科教育支援拠点としての実績を持つ県内14地区の理科教育センター、新潟県立教育センター及び新潟市立総合教育センター等を整備・活用し、CST活動拠点として充実する。</p> <p>上越教育大学における教員養成カリキュラムの編成と評価の基本となる上越教育大学スタンダードに準拠して構成される講習授業科目と、地区理科教育センターにおける実践的実習等を組み合わせたCST養成プログラム、及びCST認定規準を作成し、実施することにより、科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTの養成を図る。</p>
	始期	平成22年度～25年度 JST（当時独立行政法人科学技術振興機構、現国立研究開発法人）のCST養成拠点事業 平成26年度～ 上越教育大学 CST養成事業
	終期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	<p>（実施者） 上越教育大学 新潟県教育委員会</p> <p>（共同実施者） 新潟市教育委員会，上越市教育委員会，妙高市教育委員会，糸魚川市教育委員会，柏崎市教育委員会，長岡市教育委員会，新発田市教育委員会</p> <p>（協力機関）新潟大学</p>
	成果	<p>平成29年度末までに、現職教員69名がCST養成プログラム修了によるCST認定を受け、地区理科教育センター等においてCST活動を実施している。新潟県内においてCST活動を展開していく中で、さらに今後、理論に留まらない実践的な教員支援力を身につけた、科学リテラシーと観察・実験指導能力に優れたCSTとしての活動の広がりが期待される。また、本事業においては、CSTが小中学校教員対象の理科研修会等を実施する活動拠点である地区理科教育センターに対して、CST支援実習、及び大学教員派遣等を通して人的支援を継続し、CSTの研修支援も行って、CST活動の充実を援助していく。</p>
その他特記事項	実施体制の概念図（別紙）	

CST 実施体制の概念図



大 学 名		金沢大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		石川県内全ての高等教育機関が連携する「大学コンソーシアム石川」による高等教育の充実
取 組 概 要	概要・目的	石川県内高等教育機関相互の連携及び高等教育機関と地域社会との連携を深め、これらの連携による教育交流、情報発信、地域連携等を通して高等教育の充実・発展を図るとともにその成果を地域社会に還元し、広く学術・文化・産業の発展に寄与する目的で設立された組織であり、学生の単位互換事業を社会人にも生涯学習として提供するシテカレッジ単位互換事業をはじめ、地域課題研究ゼミナール支援事業、グローバル人材育成・共創インターンシップ事業等を幅広く展開している。
	始 期	2006年4月設立 2016年4月公益社団法人に移行
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	○高等教育機関21機関（石川県内の大学、短期大学及び高等専門学校に加え、放送大学石川学習センターも加盟） ○地方自治体20機関（石川県及び県内の全市町） ○関係団体11機関（石川県商工会議所連合会等） ○国際機関1機関（国連大学サステイナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット）
	成 果	○シテカレッジ単位互換事業 単位互換者数 224人（2017年度）／社会人学生 151人（同） ○地域課題研究ゼミナール支援事業 県内11の自治体に係る14件のゼミナールを支援（2017年度） ○グローバル人材育成・共創インターンシップ事業 官民協働海外留学支援事業 2018年度末までに通算37名派遣予定 *トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム「地域人材コース」として2016年度から開始 ○首都圏高校等訪問支援 訪問高校数 362校（2017年度） 等
その他特記事項	ウェブサイトURL <a href="https://www.ucon-i.jp/">https://www.ucon-i.jp/</a>	

大 学 名		福井大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案 《入試改革》
取 組 概 要	概要・目的	国立3大学（福井大学（基幹大学）、静岡大学、三重大学）が共同して、新たな高大連携のあり方と学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的な評価手法の研究開発を行うと共に、それを通して高大接続入試、特に各大学における個別選抜につなげる提案を行う。
	始 期	2016年度
	終 期	2021年度
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	福井大学・福井県教育委員会・福井県内高等学校 静岡大学・静岡県教育委員会・静岡県内高等学校 三重大学・三重県教育委員会・三重県内高等学校
	成 果	<p>学力の3要素の形成を目指す高校の授業改革への支援のための3大学で行っている高大連携の取組の一つである授業・探究プロジェクトの参加者はH28年度に比しH29年度は96%増加、併せて新たな評価手法（ルーブリック）における評価者間の評価結果のずれ防止のための取組を重ねることにより、ルーブリック評価の結果の完全一致率が平成28年度の30%から平成29年度には50%と向上した。</p> <p>また、福井大学ではH29年度入試において国立大学で初めてルーブリック手法を導入した「高大接続型入試」を行い、入学者の追跡調査では、他の入試入学者の成績より優位であった。志願者はH29年度入試に比しH30年度入試は40%増と増えてきている。</p> <p>更に、募集人員若干名としていた国際地域学部AO入試Ⅰ（高大接続型入試）でH31年度入試からは募集人員を5名とし、H32年度からは他学部での実施も決定している。</p>
その他特記事項	<p>【ルーブリックによる評価手法の確立の必要性】</p> <p>高大接続改革に当たり、H33年度入試より多面的・総合的に評価する入学者選抜が求められているなかで、福井大学、静岡大学、三重大学が連携して、多面的な評価を行うための新しい評価手法（ルーブリック）を研究・開発していくことを推し進め、信頼性・妥当性のあるルーブリックによる評価手法の確立を目指している。</p>	

# 大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案

## 福井県教育委員会・福井県内高等学校等

### 評価指標

- ① 高大連携の授業・課題探究プロジェクトの生徒参加者と当事者評価の結果
- ② 評価手法(ルーブリック等)の開発と評価データの蓄積状況
- ③ 多様な学生を多面的・総合的に評価する入試への見直し状況及びその募集人員の拡大状況



(福井大学) 高大連携・課題探究プロジェクト委員会

福井大学

評価結果 個別入試への活用・提案

地方国立大学共同次世代型入試開発会議

個別入試への活用・提案

個別入試への活用・提案

静岡大学

(国立3大学共同) 評価開発研究委員会

三重大学

(静岡大学) 高大連携・課題探究プロジェクト委員会

(三重大学) 高大連携・課題探究プロジェクト委員会

多様な学習成果の評価基準の確立と共通化

ルーブリックポートフォリオ

ルーブリックポートフォリオ

協働

高大接続入試への提案



静岡県教育委員会・静岡県内高等学校



三重県教育委員会・三重県高等学校

大 学 名		大阪大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		連携型博士人材総合育成システムの構築
取 組 概 要	概要・目的	北海道大学、東北大学、名古屋大学の主幹大学と本学をはじめとする3大学がコンソーシアムを形成し、互いの研究人材育成資源を結集して、多様な分野を対象にした次世代研究人材育成システムを構築する。
	始 期	平成26年 4 月
	終 期	平成34年 3 月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北海道大学、東北大学、名古屋大学、大阪大学、横浜国立大学、兵庫県立大学
	成 果	12月に本学主催で開催予定の「博士人材CAREER FAIR」をコンソーシアム各校が後援。他大学からの参加者の受入れ、連携企業への参加要請等で協力体制を構築。 また、他大学のマッチングイベント等に本学の博士人材が参加した。
その他特記事項		文部科学省 科学技術人材育成費補助事業

大 学 名		大阪教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		高度理系教員養成プログラム
取 組 概 要	概要・目的	このプログラムは、次代を担う理数系人材の育成を目的として、「大阪教育大学」「大阪府教育委員会」「参加大学（京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学）」の三者が連携し、学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者（又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者）が、正規の学校（主に高等学校）教員として、理数教育に指導的役割を果たし得る人材となることを支援するための、原則2年間のプログラムである。
	始 期	平成22年4月より
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	大阪府教育委員会・京都大学・大阪大学・奈良先端科学技術大学院大学・大阪府立大学・京都教育大学・奈良教育大学
	成 果	高度理系教員養成プログラム開始以降の全修了者16名のうち、12名が高校教諭（理科）になった。
その他特記事項	高度理系教員養成プログラム参加大学は博士後期課程を有している。 ウェブサイト <a href="https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/kyomu/astep/index.html">https://osaka-kyoiku.ac.jp/faculty/kyomu/astep/index.html</a>	

大学名		兵庫教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		教育長等教育行政幹部職員セミナー
取組概要	概要・目的	<p>近年、教育行政をとりまく課題は、「多様化」の一途をたどっており、子どもの貧困対策、外国人児童生徒の増加をはじめとして、新たな教育課題への組織的対応は喫緊の課題です。その一方で、学校の教職員は「多忙化」によって十分な対応が困難な実情にもあります。このような中であって、教育長は地方教育行政の責任者として、高い資質・能力と強い使命感を持ち、常に研鑽に励むことが求められています。</p> <p>このことから、本セミナーは「多様化する教育課題に、教育行政はどう立ち向かうか」の統一テーマの下、学校が新たな教育課題に対応するために不可欠となる、教育行政と首長部局の連携、教職員の業務改善、教職員と専門スタッフとの連携、学校・家庭・地域との連携等に関する講義や協議をととした研鑽や情報交換の場を提供しています。</p>
	始期	平成29年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫教育大学</li> <li>・独立行政法人教職員支援機構</li> <li>・日本教職大学院協会</li> </ul>
	成果	<p>第1回（平成29年度）は全国3会場（神戸、東京、札幌）で実施した結果、合計で108名の参加者があり、引き続き、平成30年度後期に、神戸、東京、福岡で開催を予定しています。</p> <p>参加者は、本セミナーの研究協議をとおして、各教育委員会等における現状や課題、特色ある取組等の共有が図られ、また、地方教育行政を変革する論理的思考力や知識の習得が促されています。さらに、本学大学院教育政策リーダーコースにおいても、地方教育行政のトップリーダー等の力量をさらに深めるための教育プログラムの開発・実施に繋がっています。</p>
その他特記事項		

大 学 名		奈良教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		京阪奈三教育大学連携推進事業
取 組 概 要	概要・目的	地理的に隣接し合う単科教員養成大学である京都教育大学及び大阪教育大学と連携し、各大学が培ってきた強みや特色を相互に活かし、教員養成機能を強化するため、教員養成の高度化と質保証、新たな学びに対応できる次世代教員養成及び教員研修高度化の課題に協働して取り組む。
	始 期	平成22年6月17日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	京都教育大学、大阪教育大学、奈良教育大学
	成 果	平成24年度から平成29年度の6年間は、国立大学改革強化推進補助金を受け、双方向遠隔授業システムを用いた教育課程の連携、ICT活用指導力を高めるためのテキスト及びそれを用いた研修プログラムの共同開発など、府県をまたいだ教員養成の高度化に取り組み、リジョーナール・レベルでの連携モデルを創生した。今後も、各大学に設置する教員養成高度化連携拠点を中心に、教員養成・研修高度化事業の推進に向け協議を行っていく予定である。
その他特記事項	京阪奈三教育大学連携推進事業URL <a href="https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/">https://jisedai.nara-edu.ac.jp/open/nc_renkei/htdocs/</a>	

大 学 名		奈良女子大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		大学院副専攻「文化工学プログラム」
取 組 概 要	概要・目的	<p>新たな知の創造と活用を主導し、次代を牽引する価値を創造するとともに、社会的課題の解決に挑戦して、社会にイノベーションをもたらすことができる博士人材（高度な「知のプロフェッショナル」）を育成することを目的とする大学院教育プログラムである。</p> <p>2019年度から、本学、京都女子大学及び福岡女子大学の学生受け入れ、5年一貫の教育プログラムを実施し、修了を認定された者には、学位記に副専攻「文化工学プログラム」修了者であることが付記される。</p>
	始 期	2019年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	お茶の水女子大学、京都女子大学、福岡女子大学、大和ハウス工業株式会社、関西文化学術研究都市推進機構、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター
	成 果	<p>学際融合的な視点から、工学的手法を用いて社会問題の解決を目指す次世代トップリーダーの養成を目的とする。歴史学やソーシャルイノベーション、健老学、メディアアート・デザインといった学際融合を目指した新たな「教養」を実践するとともに、様々な分野で活躍する第一人者を、学内外、アカデミック／企業を問わない「文化工学研究会」に結集し、そこを研究の場、また学生の教育の場ともする。授業ではPBL的な拡張型ゼミとして実践的な教育活動を展開し、その成果は、講義と総合展示発表／討論会を兼ねる「知のフェスティバル」で一般にも公開される。</p>
その他特記事項	<p>歴史的聖地や過疎地における歴史文化体験実習、スウェーデンや米国をはじめとする提携先における海外実習、提携企業・研究機関におけるインターンなど、豊富な教育体験も提供する。</p>	

大学名		広島大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		アクセシビリティリーダー育成プログラム
取組概要	概要・目的	社会や個人の多様性をよく理解し、アクセシビリティを推進することで多様な可能性を開拓できる人材「アクセシビリティリーダー（AL）」の育成を目的として、平成18年度から広島大学と日本マイクロソフト社の協働活動として開始した人材育成・活用プログラム。AL育成プログラムは、「教育課程」「資格認定（1級・2級）」及び資格取得者を対象とした「インターンシップ」・「キャンプ（研修合宿）」で構成される。平成21年度に産学官連携によるAL育成協議会を設立し、平成22年度から全国展開し、平成30年9月現在、全国16大学3企業2行政機関が協議会に参画し、同プログラムを推進している。
	始期	2006年4月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	広島大学、茨城大学、長岡技術科学大学、富山大学、大阪大学、大阪教育大学、関西学院大学、徳島大学、鳥取大学、岡山大学、神戸大学、広島国際大学、広島文教女子大学、山口大学、九州大学、琉球大学、日本マイクロソフト社、富士通株式会社、株式会社イフ、日本学生支援機構、東広島市
	成果	平成18年度に同プログラムを開始し、平成30年度が13期目にあたる。第13期の資格認定試験は12月に全国の会員大学等が設ける試験会場で実施される。 第12期までに、1級資格取得368名、2級資格取得者813名（学生452名、社会人361名）を輩出している。資格取得者を対象としてALキャンプは例年春に東京で3泊4日の日程で開催しており、全国からAL資格を取得した学生が集い、研修を行っている。ALキャンプは平成16年度にパイロットプロジェクトとして開催したサマーキャンプから数えてこれまで14回開催しており、本年度は、初めて広島で第15回キャンプを夏に開催した。
その他特記事項	2級資格取得のための教育課程は、オンライン講座×2講座で協議会のe-learningシステムから配信している。 1級資格取得のための教育課程は、上記オンライン講座に加えて、30時間以上の支援経験と15時間以上のコーディネート演習を必要としており、各大学等で開講されている授業や研修等をこれに充てている。 <a href="https://al-pc.jp/web/">https://al-pc.jp/web/</a>	

大 学 名		鳴門教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		B P（いじめ防止支援）プロジェクト ※B P（Bullying Prevention：いじめ防止）
取 組 概 要	概要・目的	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成27年度に4教育大学（宮城、上越、鳴門、福岡）の協働参加でスタートした本プロジェクトは、いじめ問題を巡る各地域・各大学の実践・研究の成果を共有するネットワークを充実させることで、いじめ防止対策を行う教育関係者を支援するとともに、いじめに適切に対処できる教育を育成し、いじめ問題に適切に対応できる教員を送り出すだけでなく、その専門的な知見を生かして、今後は大学がより組織的に、さらには学内外のネットワークを駆使して支援していくことを目指す。
	始 期	平成27年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	1. 構成大学 宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学（世話機関）、福岡教育大学 2. 協力団体 国立教育政策研究所、日本生徒指導学会、公益社団法人日本PTA全国協議会、各地の教育委員会等
	成 果	国立教育政策研究所、日本生徒指導学会、公益社団法人日本PTA全国協議会、各地の教育委員会等の協力を得て、国内各地で教育委員会担当者及び学校教員等を対象に講演や研修会、シンポジウム及びいじめ問題に関する冊子の発行などを行い、いじめ問題の防止・支援に対するプロジェクトとして着実に歩んでいる。
	その他特記事項	BPプロジェクトURL： <a href="http://www.naruto-u.ac.jp/research/bpproject/">http://www.naruto-u.ac.jp/research/bpproject/</a>

# 国立大学法人 鳴門教育大学

## 戦略② いじめ防止に向けた地域に根ざした教員養成・研修の充実と支援の全国への拡大 取組 2 いじめ防止支援機構 (BP-CORE) の機能強化

「いじめ防止支援機構 (BP-CORE)」の機能を強化し、構成する4教育大学 (宮城, 上越, 鳴門, 福岡) が連携協働して培ってきた成果を教員養成に生かす取組を進める。また、現代事情に即しいじめ防止対策の強化を図るとともに、新たなネットワークによる連携協力を充実し、全国的な取組を支援するほか、専門的な知識と情報を駆使して、教育委員会や学校が行っている教員研修や教育活動等に対する支援をさらに充実させる。なお、事業5年目を迎え、これまでの成果を教員養成・研修に還元する連携大学間による新たな取組を実施する。

連携大学の連携協働ネットワークを生かし、研究会 (勉強会) を行い、各大学が蓄積した実践・研究の成果と本プロジェクトの実績・成果を踏まえ、いじめ防止の新たな研修コンテンツの開発・推進を目指す。

**上越教育大学**  
いじめ等予防対策支援プロジェクト  
・教員研修プログラムの開発  
・大学授業のカリキュラム開発  
・「いじめ等先端課題研究センター」設置 (平成31年度)

いじめ減少、いじめへの適切な対処

**宮城教育大学**  
宮教版いじめ防止等支援プロジェクト  
・「特別支援教育といじめ」に関する研究  
・「東北教職高度化プラットフォーム会議」との協働により、プロジェクトの成果を東北地域全体へ拡大

**福岡教育大学**  
いじめ根絶アクションプログラム  
・附属学校における予防教育  
・「いじめ防止」につながる授業づくり  
・教員になる若い世代や保護者への啓発活動

### BPプロジェクト (いじめ防止支援プロジェクト)



成果を全国に発信・普及



BPプロジェクト  
ホームページ



連携協力団体  
国立教育政策研究所  
日本生徒指導学会  
(公社) 日本PTA全国協議会

**いじめ防止支援プロジェクト**  
・いじめ防止支援機構 (BP-CORE) の機能強化 (人材の充実, 強化)  
・インターネットやLGBT等の現代事情に即しいじめ防止対策  
・「附属学校園いじめ防止プログラム (仮称)」の策定  
・教育委員会・学校へのいじめ防止対策支援, 相談支援, 研修支援

**鳴門教育大学**  
いじめ防止支援機構 (BP-CORE)

現職教員研修の推進

Naruto University of Education

大 学 名		鳴門教育大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		『四国教職アライアンス（仮称）』構築へ向けた大学連携
取 組 概 要	概要・目的	四国地区の4教職大学院が相補に連携を進め、四国地区の教員養成・研修の高度化を図るため「四国教職アライアンス（仮称）」の構築し、各大学の特色を生かした相互の教育リソースの補完・活用を進めることを目的として、「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」が平成29年2月14日に発足した。今後は定期的に協議会を開催し、全国でも先導的・広域的な教職大学院の連携モデルを構築していく。
	始 期	平成28年度
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	香川大学・愛媛大学・高知大学
	成 果	協議会の下に「共同実施型授業検討部会」、「四国教職大学院生相互交流検討部会」、「事務担当者連絡検討部会」の部会を設け、事業プランを策定し、着実に推進することができた。具体的には、上記で構築した枠組みにおける協議に基づき、次の事業を実施した。  ①共同実施型授業の実施に向けての試行 平成29年8月29・30日に3教職大学院（鳴門・香川・愛媛）において、試行的に1科目の共同実施型授業を実施した。  ②四国教職大学院生相互交流の促進事業の実施 「院生・教員の実践研究への相互参加」「各教職大学院の現職大学院生リーダー交流会」を実施した。  ③単位互換に関する協定の締結 平成30年3月6日に四国地区教職大学院間における単位互換に関する協定を締結し、平成30年度から単位互換を実施する。
	その他特記事項	平成29年度は、「四国地区教職大学院連携協力推進協議会」の下に、「共同実施型授業検討部会」を設置し、共同実施型授業に向けた検討を行うとともに、遠隔システムを用いた共同実施型授業（試行）において、鳴門教育大学・愛媛大学・香川大学の教職大学院生58人が授業科目『学校におけるリーダーシップとマネジメント』を各自の大学で受講した。授業は、講義に関連した課題をディスカッションする形態で実施され、受講生からは「県域を越えて学校の取組課題をリアルタイムで共有し、議論できた」等の好評を得た。 なお、平成30年3月6日に四国地区教職大学院間における単位互換に関する協定を締結し、平成30年度から単位互換を実施する。

# 四国地区教職大学院の連携について(経過と構想)

各大学の特色を活かした教員養成相補連携システムの構築:四国モデル

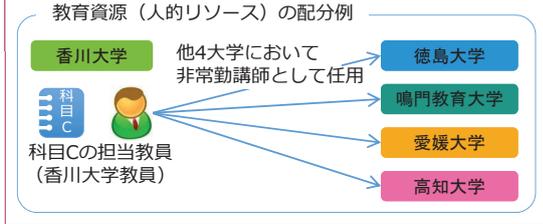
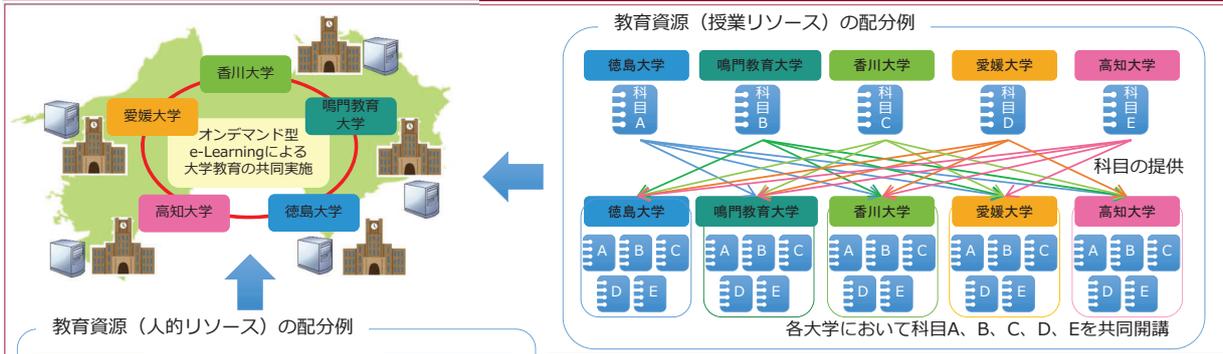
平成30年1月16日現在

平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度以降
<p><b>phase1: 準備段階</b> (連携理念の共有と大学各レベルでの信頼関係の構築)</p> <p>H28 10月 四国地区教職大学院の連携協力に係る協議会に係る準備会 (於:鳴門教育大学)</p> <p>H29 2月 第1回四国地区教職大学院連携協力推進協議会発足 (於:香川大教育学部) 専門部会設置(・共同実施型授業検討専門部会、大学院生相互交流検討部会)</p> <p>○四国地区教職大学院の相補的關係による連携協力に関する基本的な合意(鳴門教育大学、香川大学教育学部、愛媛大学教育学部、高知大学教育学部)</p> <p>○協議会組織の設置ならびに事業推進のための専門部会設置(授業の共同化と院生交流の促進)</p>	<p><b>phase2: 試行段階</b> (相補的連携の具体的活動の試行と評価、本格実施の準備)</p> <p>H29 6月 第2回四国地区教職大学院連携協力推進協議会 (於:愛媛大教育学部)</p> <p>H29 11月 第3回四国地区教職大学院連携協力推進協議会 (於:鳴門教育大学) 専門部会設置(・事務担当者連絡検討部会)</p> <p>H30 2月 第4回四国地区教職大学院連携協力推進協議会 (於:香川大学教育学部)</p> <p>・H29年度連携事業計画の遂行・単位互換に向けた各大学での手続き</p> <p>○授業共同化の試行実施 3大学教職大学院の院生参加 (主担当:鳴門教育大学、愛媛大学)</p> <p>○院生相互交流事業の実施 (主担当:香川大学)</p> <p>○四国地区教職大学院間に係る単位互換協定締結</p>	<p><b>phase3: 連携活動の実施段階</b> (教育連携の漸次的進展)</p> <p>・協議会の定期的開催 ・単位互換科目の運用と改善 (H29年度までの試行を踏まえた<b>新たな遠隔教育システムの設置・運用</b>) ・共同授業のための検討と各大学での手続き(大学間協定の締結を含む) ・教育効果の検証とシステムの改善</p> <p>○各教職大学院の特色ある授業科目等に関する単位互換制度の導入</p> <p>○四国教職大学院共同授業科目制度の構築</p>	<p><b>phase4: 発展段階</b> (各大学の特色を活かした教員養成相補連携システムの構築:四国モデル)</p> <p>・協議会の定期的開催 ・授業の一部共同実施 ・学部養成教育の相補型連携の検討 ・教育委員会の参画と研修の相互支援</p> <p>○学部を含めた教育の相補的關係構築への進展</p> <p>○(一部)共同実施型教職大学院による、各大学の特色化と機能強化(特色づくりと豊かな教育内容を備えた、教職大学院づくり)</p> <p>○四国四県の教育委員会の参画と教員研修の支援システムの構築 (4教職大学院による四国教員研修プログラム等の開発)</p> <p>○教職大学院のカリキュラムの共同開発</p> <p>○人材の効率的運用形態の検討と構築</p>	
<p><b>将来のイメージ</b></p>				

大学名		香川大学															
分類	大分類	教育															
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組															
他大学等の参加の可・不可		参加不可															
取組（事業・制度等）名称		四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による大学教育の共同実施事業															
取組概要	概要・目的	四国の国立5大学が相互に連携し、主幹校である本学に大学連携e-Learning教育支援センター四国を、他の4大学にセンター分室を設置した。そのe-Learning基盤を活用して5大学の大学教育を共同実施することによって、連携大学全体の教育の質の向上を図ることを目的としている。															
	始期	平成25年4月1日															
	終期	平成35年3月31日															
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島大学、鳴門教育大学、愛媛大学、高知大学															
	成果	<p>大学間で異なる教育システム等に柔軟に対応できる「大学教育の共同実施モデル」及び非同期型e-Learning授業向けの教育の質保証の仕組みを構築した。そのことにより、他大学の授業が自大学と同じ手続きで履修可能になり、表1のとおり履修者数が増加した。</p> <p>表1 フルe-Learning科目開講数及び受講者数（延べ人数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開講科目数（科目）</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>受講者数（人）</td> <td>777</td> <td>1,205</td> <td>4,569</td> </tr> <tr> <td>（うち、科目提供大学以外）</td> <td>(344)</td> <td>(565)</td> <td>(2,236)</td> </tr> </tbody> </table>		平成27年度	平成28年度	平成29年度	開講科目数（科目）	7	14	38	受講者数（人）	777	1,205	4,569	（うち、科目提供大学以外）	(344)	(565)
	平成27年度	平成28年度	平成29年度														
開講科目数（科目）	7	14	38														
受講者数（人）	777	1,205	4,569														
（うち、科目提供大学以外）	(344)	(565)	(2,236)														
その他特記事項	<p>ウェブサイト「大学連携e-Learning教育支援センター四国」  <a href="http://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/index.html">http://chipla-e.itc.kagawa-u.ac.jp/index.html</a></p> <p>本事業は、平成24年度「文部科学省国立大学改革強化補助金事業」の採択を受け、5年間実施し連携を図ってきた。平成29年度からは自立化し、「四国5大学連携による事業の共同実施に関する協定書」に基づき継続している。現時点での協定期間は平成35年3月31日まで。</p>																

# 四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携による 大学教育の共同実施【事業概要】

## e-Knowledgeを基盤とする大学の枠を越えた教育資源の配分



### 期待される効果

**各大学における教育の質向上に貢献**

教養科目の多様性の向上、多様で柔軟な見方や考え方ができる教員養成、バランスの取れた履修担保、基盤教育における学修内容・方法の選択肢拡大、及び幅広い教養を身につける学修力の向上など

### 5大学連携による取組内容

- 教育システムの異なる大学間での共同教育実施モデルの確立**
- 【四国5大学型協同教育実施モデル】**
    - 履修登録や成績評定期間等の統一
    - シラバス情報収集フォーマットの整備
    - 非常勤講師任用手続きの簡素化
  - 【e-Knowledge基盤の強化】**
    - e-Learning配信システムの整備
    - 5大学間ユーザ認証の仕組みの整備
    - コンテンツの制作及び蓄積
    - 履修案内等の一元配信
    - 遠隔会議システムの強化
  - 【教育の質保証】**
    - 各種ガイドライン等の整備
    - オンライン授業設計ガイドライン
    - オンライン授業設計ガイドライン準拠確認シート
    - オンライン授業運用ガイドライン
    - 授業改善アンケートの策定
  - 【コンテンツの共同開発】**
    - ガイドライン、規程等の整備
    - コンテンツ開発ガイドライン
    - コンテンツ視聴確認シート
    - 著作権処理
  - 【特色ある教育・研究分野のe-Learning授業の共同開講】**
    - 計50科目以上（平成25年度からの累計）のコンテンツ開発・共同開講
    - 共同開講科目を用いた教育の質向上

大学名		香川大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「四国防災・危機管理プログラム」開設による専門家の養成
取組概要	概要・目的	本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握、適切な判断・意思決定を行い、減災・復旧・復興・組織再生を實踐できる専門家を養成する取組みである。香川県及び徳島県とも連携しており実践力を備えた専門家の養成を目指している。本プログラムは、本学と徳島大学の両大学大学院の特別プログラムとして遠隔講義システムを活用して実施している。工学、医学、教育学関係の内部・外部講師が連携することで、「行政・企業」「医療」「学校」の3コースの防災・危機管理の専門家養成が実現できた全国的に見てもユニークな取組みである。
	始期	平成25年4月
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	徳島大学 愛媛大学（平成29年度より一部の講義を受講、連携開始） 香川県 徳島県
	成果	平成25年度から受講生を受入れ、平成30年3月までの5年間で、128名の修了生を輩出している。現在、58名の受講生が在籍しており、平成31年3月には33名が修了予定である。本プログラムでは、2年間で12単位以上取得し修了すると、香川大学長、徳島大学長の連名による修了証書並びに四国防災共同教育センター長名で「災害・危機対応マネージャー®」の認定証が授与される。現在、修了生128名それぞれが所属する組織や在在する地域で、災害・危機対応のリーダーとして活躍している。 また平成28年3月に四国防災共同教育センターの教員及び修了生が、NPO法人「災害・危機対応支援センター」を設立し、修了生のフォローアップを実施している。
その他特記事項	ウェブサイト「四国防災共同教育センター」 <a href="http://www.kagawa-u.ac.jp/dpec/">http://www.kagawa-u.ac.jp/dpec/</a>  本事業は、平成24年度「文部科学省大学間連携共同教育推進事業」に採択され、平成28年度までの5年間実施し、平成29年度からは自立化している。	

## 大規模広域災害に対応できる専門家の養成（四国防災・危機管理プログラム）

香川大学 四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構

連絡先 四国防災共同教育センター bousai4@jim.ao.kagawa-u.ac.jp



### 専門家の養成

このプログラムは、東日本大震災の教訓を踏まえ、また大規模広域災害やグローバル化する危機に対して、迅速な状況把握のもとに適切な判断・意思決定を行い、減災・復旧・復興・組織再生へ向けて適切に対応できる**専門家**を養成する取り組みです。

### 開講受講コース

このプログラムには3つのコースがあり、共通する基礎科目と各コースに応じた専門科目で授業が構成されます。

#### 行政・企業防災危機管理マネージャー

地域社会を構成する自治体・企業・地域組織のリスクマネジメント、組織及び地域のBCP策定、住民の安全・安心を守る防災・危機管理マネージャーの養成

#### 医療防災・危機管理マネージャー

被災住民の視点に立つて、災害時医療、医療機関のBCP策定、公衆衛生対策、メンタルヘルスサポート体制をコーディネートできる人材の養成

#### 学校防災・危機管理マネージャー

地域コミュニティと連携して、学校・地域の防災教育、教育継続計画（ECP）策定、児童・生徒の安全・安心を守る指導者の養成

### 授業の様子



遠隔講義システムを使用した授業



リスクコミュニケーション



防災・危機管理実習



PFA研修(1日)



事業継続計画の策定と実践

### 災害・危機対応マネージャー

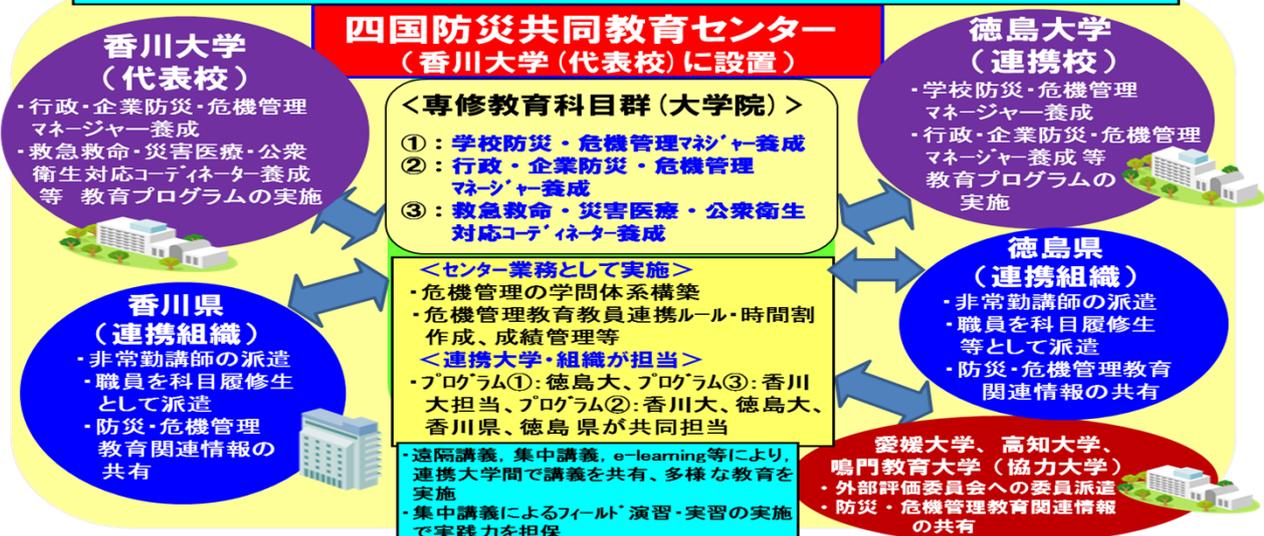
災害・危機対応マネージャーとは、災害や危機管理に関する知識の教授、助言、情報提供等を行うことが認められたものに授与される民間資格で、本プログラムを修了することで付与されます。

平成26年度の第1期から平成29年度の第4期までに、128人のマネージャーを認定しています。平成30年4月現在、58人の方が受講中です。

災害・危機対応マネージャーは、リスクコミュニケーションや危機管理学といった危機管理に関する基礎科目だけでなく、各コースにおける専門的なリスクマネジメントとその実践を習得しています。

職場や地域における防災のリーダーになることを期待されるだけでなく、職場や地域の防災力向上に寄与すること、さらに、研究機関や自治体等との橋渡しも期待されます。

### 社会・地域ニーズ、大学の特色を活かした危機管理教育の実施・人材養成



大 学 名		愛媛大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		四国地区大学教職員能力開発ネットワーク (ネットワーク略称：SPOD = Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education)
取 組 概 要	概要・目的	四国地区の大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発ネットワークの活動を通じて、地区内のFD/SD事業の推進と大学等の教育力の向上を図り、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出を目指している。
	始 期	平成20年10月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	加盟校：四国地区の34の国公立大学・短期大学（四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。）及び高等専門学校 【愛媛県】愛媛大学（代表校・コア校）を含む14校 【徳島県】徳島大学（コア校）を含む8校 【香川県】香川大学（コア校）を含む6校 【高知県】高知大学（コア校）を含む6校
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集中日程によるFD・SD研修を行う「SPODフォーラム」の実施</li> <li>・SPOD加盟校外にも有料にて開放</li> <li>・平成30年度参加者：463人（加盟校：275人、加盟校外：188人）</li> <li>・新任教員からトップリーダーまで、事務職員は職階別など、多種多様な研修プログラムの実施</li> <li>・FDプログラムの標準化</li> <li>・教職員によるSDプログラムの開発・実施</li> <li>・小規模校が単独で開催することが難しい研修を実施</li> <li>・FD・SDに関する最新の話題、課題、考え方などの情報共有が可能</li> </ul>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SPODホームページURL <a href="https://www.spod.ehime-u.ac.jp/">https://www.spod.ehime-u.ac.jp/</a></li> <li>・SPODフォーラムURL <a href="https://www.spod.ehime-u.ac.jp/forum/">https://www.spod.ehime-u.ac.jp/forum/</a></li> <li>・研修プログラムガイドURL <a href="https://www.spod.ehime-u.ac.jp/kenshuguide/">https://www.spod.ehime-u.ac.jp/kenshuguide/</a></li> <li>・添付資料：SPODチラシ</li> </ul>	

# 四国地区大学教職員能力開発ネットワーク

(ネットワーク略称 **SPOD**=Shikoku Professional and Organizational Development Network in Higher Education)

学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった  
高等教育のプロフェッショナルの輩出

## 愛媛…14校

### ■大学 ⑦

- ・愛媛大学(国)
- ・愛媛県立医療技術大学(公)
- ・聖カタリナ大学(私)
- ・松山大学(私)
- ・松山東雲女子大学(私)
- ・岡山理科大学獣医学部(私)
- ・人間環境大学松山看護学部(私)

### ■短期大学 ⑤

- ・今治明德短期大学(私)
- ・環太平洋大学短期大学部(私)
- ・聖カタリナ大学短期大学部(私)
- ・松山東雲短期大学(私)
- ・松山短期大学(私)

### ■高等専門学校 ②

- ・新居浜工業高等専門学校(国)
- ・弓削商船高等専門学校(国)

## 高知…6校

### ■大学 ③

- ・高知大学(国)
- ・高知県立大学(公)
- ・高知工科大学(公)

### ■短期大学 ②

- ・高知短期大学(公)
- ・高知学園短期大学(私)

### ■高等専門学校 ①

- ・高知工業高等専門学校(国)

## 香川…6校

### ■大学 ③

- ・香川大学(国)
- ・香川県立保健医療大学(公)
- ・高松大学(私)
- ※徳島文理大学香川キャンパス

### ■短期大学 ②

- ・香川短期大学(私)
- ・高松短期大学(私)

### ■高等専門学校 ①

- ・香川高等専門学校(国)

## 徳島…8校

### ■大学 ④

- ・徳島大学(国)
- ・鳴門教育大学(国)
- ・四国大学(私)
- ・徳島文理大学(私)

### ■短期大学 ③

- ・四国大学短期大学部(私)
- ・徳島工業短期大学(私)
- ・徳島文理大学短期大学部(私)

### ■高等専門学校 ①

- ・阿南工業高等専門学校(国)

## ネットワーク加盟校の構成

**四国地区の高等教育機関が加盟  
ネットワーク参加校総数 34校  
(大学17※、短期大学12、高等専門学校5)**

※四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。  
この場合、学部等单位での加盟となる。

## SPODの概要

「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」(SPOD)は、四国地区の34の国公私立大学・短期大学(四国地区に一部の学部等を置く大学を含む。)及び高等専門学校によって構成される教職員能力開発の大学間ネットワークです。平成20年度に文部科学省戦略的大学連携支援事業の採択を機に設立されました。本事業は平成22年度で補助金交付が終了しましたが、平成23年度から各加盟校の分担金による自主運営体制のもと、取組が継続されています。

SPODは、ネットワークの活動を通じて、学生の豊かな学びと成長を支援する実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルを輩出することを目指しています。4県に位置するネットワークコア校を中心に、加盟校が協力・連携して、教職員の能力開発(FD・SD)のプログラムやサービスを提供しています。

## 取組内容

### FD・SD共通

- 1 SPODフォーラムの開催
- 2 コンサルティング・講師派遣事業
- 3 FD・SDに関する調査研究
- 4 情報提供サービス

### FD

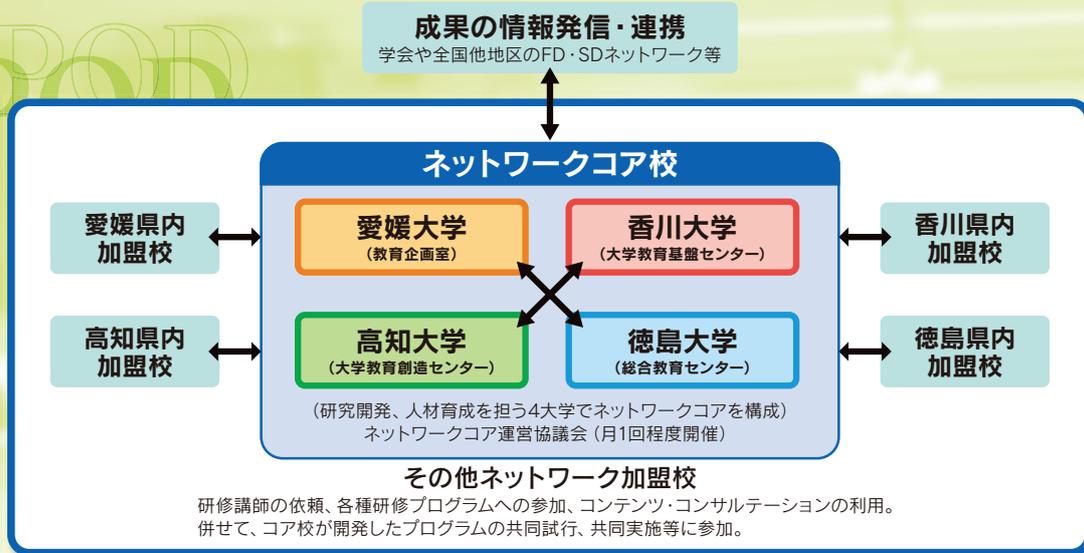
- 1 FD担当者の養成
- 2 新任教員研修の実施、公開
- 3 ティーチング・ポートフォリオ研修の実施
- 4 各加盟校におけるプログラムの公開

### SD

- 1 SDプログラムの体系的・段階的・継続的实施
- 2 次世代リーダー養成プログラムの実施
- 3 講師養成によるSDの継続的な実施
- 4 SPOD-SDCの輩出

URL <https://www.spod.ehime-u.ac.jp/>

## ネットワーク運営体制



### ① ネットワークコア、加盟校間での連携



### ② 加盟校相互での連携

研修講師派遣、先進事例実地調査、遠隔会議システム等を活用した情報交換等

## 実績・成果

### ■集中日程によるFD・SD研修を行うSPODフォーラムの実施

フォーラム 2009 (参加者延べ約 980 名)、2010 (参加者延べ約 1,000 名)、2011 (参加者延べ約 1,300 名)、2012 (参加者延べ約 1,400 名)、2013 (参加者延べ約 1,540 名)、2014 (参加者延べ約 1,300 名)、2015 (参加者延べ約 1,500 名)、2016 (参加者延べ約 1,470 名)、2017 (参加者延べ約 1,430 名) を開催。フォーラム 2017 では参加者の 97% から有意義又は満足との高い評価を得ている。

### ■多種多様な研修プログラムの実施

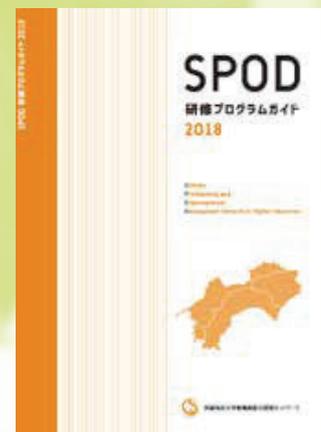
加盟校が参加可能な FD・SD プログラムを網羅的に掲載した統一ガイドブック「研修プログラムガイド」を作成・配付することにより、平成 29 年度は延べ 2,400 名以上の教職員が参加した。

### ■FDプログラムの標準化

ネットワークコア校において、ほぼ共通の目標、内容、日程での新任教員研修を実施している。どのコア校の研修に参加しても同様の効果を得ることができる。

### ■教職員によるSDプログラムの開発・実施

教職員が、大学、短期大学、高等専門学校のニーズを取り入れた SD マップを教職協働で完成させ、マップに基づき開発した研修プログラムを実施している。SD 研修プログラムを担当できる職員 (講師養成) を育成するための研修も実施し、SPOD で講師を務めている。



- 小規模校が単独で開催することが難しい研修を実施
- FD・SDに関する最新の話題、課題、考え方などの情報の共有が可能

問い合わせ先／四国地区大学教職員能力開発ネットワーク事務局(愛媛大学教育学生支援部教育企画課)

TEL:089-927-9154 E-mail:spod@stu.ehime-u.ac.jp

大 学 名		愛媛大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム（UNGL）（西日本学生リーダーズ・スクール）
取 組 概 要	概要・目的	学生が立場・世代・文化等の異なるメンバーとの共同活動を通じて、地域や国際社会で活躍するために求められるリーダーシップを養うプログラムを国内外で実施することにより、学び続けるリーダーの輩出を目的とする。
	始 期	平成24年9月
	終 期	平成31年度末（予定）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	愛媛大学（代表校）、山口大学、佐賀大学、京都外国語大学、京都文教大学、広島経済大学、松山大学、九州国際大学、愛知みずほ大学、京都光華女子大学、熊本学園大学、山口学芸大学、追手門学院大学、摂南大学、梅光学院大学、京都外国語短期大学、愛知みずほ短期大学、京都光華女子大学短期大学部、松山短期大学、山口芸術短期大学
	成 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Basicプログラム（学生リーダーズ・サマースクール、学生リーダーズ・ウィンタースクール、学生リーダーズ・スプリングスクール）、Intermediateプログラム（リーダーシップ・チャレンジinサイパン）、Advancedプログラム（リーダーシップ・チャレンジin台湾）等を実施している。</li> <li>・これまでに約4,000人の学生・教職員が参加している。</li> </ul>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・UNGLホームページURL <a href="http://ungl.opar.ehime-u.ac.jp/">http://ungl.opar.ehime-u.ac.jp/</a></li> <li>・平成19年度学生支援GPに採択された「愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）」を発展させ、平成24年度文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された取組。支援終了後、平成29年度から自主継続している。</li> <li>・現時点では、連携校内での取組として実施しており、参加の可否は要協議（終期は現時点での予定）</li> </ul>	

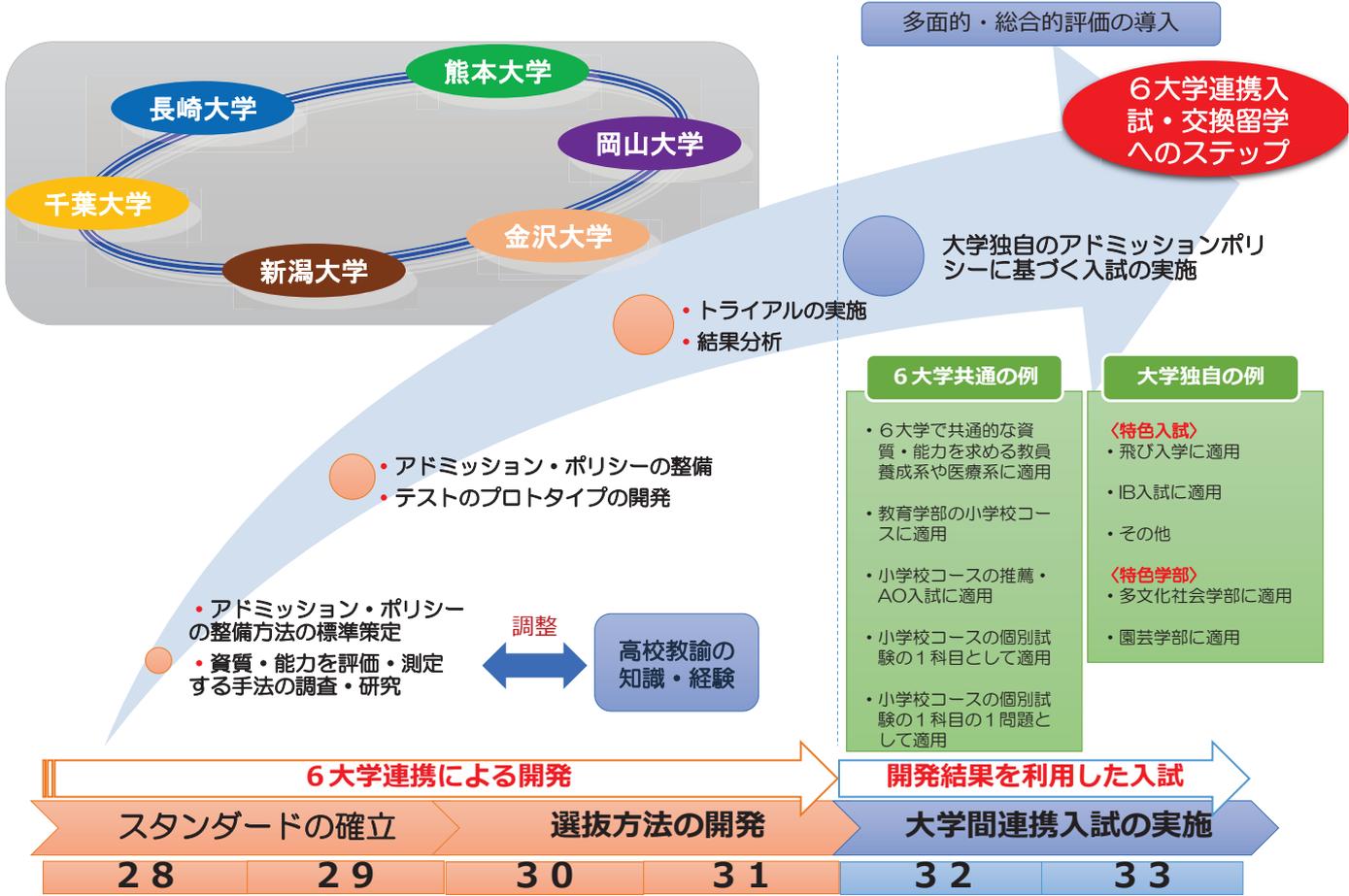
大 学 名		高知大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		地域を担う科学系人材創出のための教員養成・研修システムの開発とその実証的研究
取 組 概 要	概要・目的	本取組では、小・中学校の科学教育推進の中核を担う「理科を専門とする教員」および「算数・数学を専門とする教員」の養成システムを構築すること、およびそれらの教員が地域で協働的に活動するための支援システムを開発することにより、地域の次代を担う科学系人材創出研究を推進することを目的としている。
	始 期	平成30年5月1日
	終 期	平成33年3月1日
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	福井大学、横浜国立大学
	成 果	本取組みとしてのスタートは今年度であるため、成果としては未だないが、福井県・神奈川県・高知県が独自に実施してきた「コア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築プログラム」、および福井県で行ってきた「小中学校における算数・数学科と国語科対象のコアティーチャー事業」の実績と成果を再検証し、養成における教科間教員連携や養成後の活動支援も視野に入れつつ、全国で展開可能な理科および算数・数学分野の、地域の中核を担う教員養成・支援システムを提案し、その実証的研究を行うこととしている。
その他特記事項	本件は、福井大学が基幹校となって横浜国立大学と本学が連携・協働しているため、本学だけの判断で他大学の参加・不参加を判断することはできないが、本研究の趣旨から考えて、他大学の参加は可能であると思われる。	

大学名		福岡教育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		B P（いじめ防止支援）プロジェクト ※B P（Bullying Prevention：いじめ防止）
取組概要	概要・目的	我が国のいじめ問題の根本的な克服に寄与するため、平成27年度に4教育大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）の協働参加でスタートした「いじめ防止支援プロジェクト（B Pプロジェクト）」について、本学では「いじめ根絶を目指すアクションプログラム」を策定し、いじめ予防に資する一連の取組を行っている。このアクションプログラムでは、大学が有するリソース、宗像・福岡・小倉・久留米の各地区に置かれた附属学校を活用し、福岡県教育委員会及び福岡県市町村教育委員会連絡協議会と締結した連携を生かすとともに、他の3教育大学との連携を通して、いじめ根絶を目指すものである。
	始期	平成27年度
	終期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	構成大学：宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学（世話機関）、福岡教育大学 協力団体：国立教育政策研究所、日本生徒指導学会、公益社団法人日本PTA全国協議会、各地の教育委員会等
	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめ防止等の委員会への委員派遣や重大事案について調査する第三者調査委員会への委員推薦</li> <li>・いじめ予防に資する一連の授業案（いじめ防止を意図した各教科等指導案）を開発し、本学ホームページで公表</li> <li>・年1回いじめ防止研修会を開催し、本学の取組の現状等を報告、提案</li> </ul>
	その他特記事項	BPプロジェクトURL： <a href="http://bp.fukuoka-edu.ac.jp/">http://bp.fukuoka-edu.ac.jp/</a>

大学名		九州工業大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院（平成24年度文部科学省公募事業 大学間連携共同教育推進事業 採択プログラム）
取組概要	概要・目的	<p>本学では平成20年度から、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を実施し、産学連携により修士課程学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与する人材育成に成功してきたが、自動車・ロボットの高度化知能化に対応するには質・量・範囲ともに拡充した体制を新たに再構築する必要がある。本取組では、自動車・ロボティクス分野において、先端研究開発を主導する高度専門人材を継続的に育成するために、高専から修士・博士課程教育までに範囲を広げ、実習主体の実践的教育プログラムを、ステークホルダーの北九州市及び自動車・ロボット関係企業との密接な連携のもとに、強力で推進する。取組範囲は機械・制御・電子・高度情報系システム開発を含み、総合技術として自動車自律走行制御および知能ロボット製作実習を実施する。平成29年度からはAIサブコースを設置して人工知能（AI）教育にも注力している。</p>
	始期	平成25年
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	北九州市立大学、早稲田大学、 公益財団法人北九州産業学術推進機構、 北九州市（ステークホルダー）、
	成果	<p>連携大学院を開設して以降、履修生・修了生は200名以上になり、インターンシップ学生も国内外を合わせて170名を超えて受入れてきた。履修生の就職実績では、自動車完成品メーカ、自動車部品・素材企業および自動車・ロボット関連企業に過半数の履修生が就職し、その他の履修生も製造業、情報系企業に就職し、履修生の就職率はほぼ100%である。当事業の一環として支援している、学生主体の競技会ロボカップでは、ジャパンオープンで中型機リーグが9年連続優勝を続けている他、平成23年から参加した@ホームリーグでは平成27年大会以降国内大会で上位入賞が続き、平成30年は優勝を果たした。世界大会にも平成29年から参加し、2年連続優勝の快挙を果たしている。開発の成果はロボット関係の総合実習において、競技会に関わった学生たちの指導力向上に役立っている他、自動運転の実習にも生かされている。</p>
その他特記事項	<p>本取組開始後、特に平成27年度辺りから、世界的に人工知能に関する研究開発・実用化が急速に進展し、本取組のテーマである自動運転や知能サービスロボットが社会で広く認知されるようになってきた。本取組はまさに先見の明があったといえ、このような教育体制が整っている場所は国内でも他になく、自動車産業の中心地である中京地区の大学や、東京地区の高専・大学、さらには北海道から沖縄まで全国の高専からインターンシップ生が集まる盛況となった。今後とも特徴ある事業として継続発展していくために、北九州市FAISと密接に連携して、人工知能関係を取り込みつつ、時代を先導する教育体制としていく予定である。</p>	

大 学 名		長崎大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の導入
取 組 概 要	概要・目的	国立六大学連携コンソーシアムにおいて、新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダードを確立し、スタンダードを適用した入学者選抜を実施する。 また、共通的な資質・能力を求める教員養成系で先導的にこのスタンダードに則って開発した選抜方法により6大学あるいは複数大学間で「大学間連携入試（仮称）」を実施する。
	始 期	平成28年4月
	終 期	平成34年3月
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	千葉大学, 新潟大学, 金沢大学, 岡山大学, 熊本大学
	成 果	新しい大学教育に対応できる素養を持つ学生を選抜するためのテストのスタンダード, すなわち, 測りたい資質・能力の内容, その測定形式, テストの実施方法・手続き, 結果の評価方法の確立に向けて, 6大学が共同で高校への調査や実証実験, 研究・分析を行っている。
その他特記事項		<a href="http://sixers.jp/">http://sixers.jp/</a>

# 大学間連携を見据えた選抜方法の開発・先導的入試の導入



大学名		長崎大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		その他
取組（事業・制度等）名称		長崎発グローバル人材育成プログラム
取組概要	概要・目的	<p>長崎発グローバル人材育成プログラムは、長崎県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ（共修）・共に協力し活動する（協働）・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつながり合う活動（通称：GETプログラム）を行っている。</p> <p>地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり合い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基盤を培うことを目的とする。</p>
	始期	平成24年度
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	長崎大学、長崎国際大学、長崎県立大学佐世保校、長崎県立大学シーボルト校、長崎総合科学大学、活水女子大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎外国語大学、長崎純心大学、長崎女子短期大学、長崎短期大学、佐世保工業高等専門学校
	成果	<p>本事業の特色である、学生によって組織された「学生企画運営協議会」が中心となり、様々なイベント・講座等を企画・運営している。</p> <p>学生主体の活動を通して、「異文化理解能力」、「前に踏み出す力」、「協力する力」や「現場力」といった社会人基礎力を育成することができる。学生自らが一歩踏み出して取組んでいくことが、これから生きる社会で適用する資質や能力、幅広い視野を磨くことが可能となる。</p>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「他大学等の参加の可・不可」欄中の「その他」の内容・・・長崎県内の大学・短大及び高専による組織で事業を実施している。</li> <li>・本制度による一定の活動条件を満たした学生には、「プログラム修了認定証」を授与する。</li> <li>・ウェブサイト：<a href="https://glocal.nagasaki-chiikiedc.jp/">https://glocal.nagasaki-chiikiedc.jp/</a></li> </ul>	

# みんなのQ&A!

長崎発グローバル人材育成プログラム 2018年度募集要項

長崎を舞台に世界を考え活躍する

# グローバル人材 を目指そう!



県内の大学・短期大学等が連携し、留学生と日本人学生が共に学ぶ（共修）・共に協力し活動する（協働）・様々なイベント等を学生自らが企画運営しつながり合う活動（通称：GETプログラム）を行っています。  
地域を舞台として、様々な国や大学等の学生がつながり合い切磋琢磨しながら、そして楽しみながら、グローバル社会で、またそれぞれの地域で活躍できる人材としての基礎を培うことを目的としています。

大学コンソーシアム長崎

**Q. どの学生が参加しとって?**  
A. 長崎県内の学生が学校の枠を超えて活動しています。国籍も様々で、たくさんの出会いがあり、他大学の学生とも仲良くなります。留学生は中国・東南アジアをはじめ多くの国々から参加しています。

**Q. どこで活動してるの?**  
A. 長崎県を2ブロックに分け、南部と北部でそれぞれ活動しています。拠点校の長崎大学と長崎国際大学のほか、様々な大学で活動を行っています。

**Q. GETプログラムってなに?**  
A. 学生で企画して活動するプログラムのことです。留学生や地域の方との交流、地域への貢献を目的に、学生たちの「やってみよう!」を形にするプログラムです。  
＜活動の例＞  
グローバルトーク、プレゼンテーション大会、World Cooking Day、日本文化体験、各種パーティーなど

**Q. 共修科目ってなんだろう?**  
A. 共修科目は、「語学コミュニケーション」・「長崎の歴史と文化」・「キャリア」の3つの関連科目に分かれています。それぞれ所属する大学等が指定する科目を履修します。NICEキャンパス(単位互換制度)を活用して、他大学等で履修される科目も履修できます。詳しくは、各大学の担当窓口にてお尋ねください。

**Q. プログラム参加のメリットは?**  
A. もちろん交流! 日本人学生と留学生、他大学生、地域の人々や社会人との交流や活動を通して「前に進み出す力」「協力する力」「頑張る力」等を向上させることです。自ら一歩踏み出すことで、これから生きる社会で通用する資質や能力、幅広い視野を磨くことができます。本気で学び、本気で遊ぶ仲間と共に、素敵な大学生活を送ってみませんか?

**QRコードで**

**Q. 費用はかかるの?**  
A. かかりません! この活動は、長崎県からの補助金と各大学からの分担金をもとに実施しています。そのため、活動には基本的ににお金はかかりません。(食費などで交通費がかかる場合もあります。)

**検索!**

NICEキャンパス(長崎ホームページ) <http://nicecampus.nagasaki-chiikiedu.jp/>

グローバル人材育成プログラムホームページ <http://glocal.nagasaki-chiikiedu.jp/>

【連絡・問合せ先】

長崎大学	地域教育総合支援センター	095-819-2888
長崎国際大学	国際交流・学生支援センター	0956-20-5817
長崎県立大学佐世保校	学生支援課教務グループ	0956-47-5706
長崎県立大学シボルト校	学生支援課	095-813-5065
長崎総合科学大学	教務課	095-838-5125
活水女子大学	教務課	095-820-8016
長崎ウエスレヤン大学	教育企画課	0957-26-1234
長崎外国語大学	教育支援課	095-840-2002
長崎純心大学	教務課	095-846-0084
長崎女子短期大学	教務課	095-826-5344
長崎短期大学	教務課	0956-47-5566
佐世保工業高等専門学校	学生課	0956-34-8420

長崎大学 長崎国際大学 長崎県立大学 活水女子大学 長崎ウエスレヤン大学 長崎外国語大学  
長崎純心大学 長崎総合科学大学 長崎女子短期大学 長崎短期大学 佐世保工業高等専門学校

# グローバル人材育成プログラム GPって何しよっと?

こんな仕組みの中で活動しています!

県内の大学等をつなぐ組織「大学コンソーシアム長崎」の中で、次のような活動を行っています。

**共修(学習)活動** (NICEキャンパス単位互換制度)

**協働活動** (ボランティア等)

GP参加者  
県北地区 県南地区  
それぞれの地区で、学習活動や交流活動、地域貢献活動などを行っています。

プログラム内の活動について企画、運営をやってるよ! 詳しくはこちら!!

【NICEキャンパス長崎】 <http://nicecampus.nagasaki-chiikiedu.jp/>

【長崎発グローバル人材育成プログラム】 <http://glocal.nagasaki-chiikiedu.jp/>

※この活動は、長崎県からの補助金と各大学からの分担金をもとに実施しています。

**2017年度 活動の様子**

- 4月 新入生歓迎会
- 5月 グラフナー・園・出版研修
- 6月 World Cooking
- 7月 プレゼンテーション大会
- 8月 会社見学(成見)
- 9月 学生交流・研修合宿
- 10月 留学生Welcome Party
- 11月 地域イベント参加(市民会館)いちよ並木フェスティバル
- 12月 Year End Party

**グローバルトークカフェ**  
毎回テーマを設け、国際文化、異文化理解を促進するために定期的に開催しています。発見が楽しく、何となく盛り上がります!

**Welcome party**  
新学期の始まり、新入生や留学生を歓迎する楽しいイベントを開催しています。

**河川清掃ボランティア**  
様々なボランティアや地域イベントに参加し、地域の方との交流を深めることができました!

**いちよ並木フェスティバル**

**学生企画運営協議会**に入ると  
自分のやりたいことを企画し、みんなと協力して実現していきます。他大学の学生や留学生と、友達を超えて「仲間」になれます。地域のボランティアに参加し、企業の方と直接話したり、様々な経験を通じ成長できます!

**各国の学生が共に食食し、プレゼン発表、グローバル7-7レクリエーション等を通して交流を満喫できます!**

**学生交流・研修合宿 企画委員会**

**企画会議**  
様々な大学の学生・留学生が集まり、自由な雰囲気の中で企画会議をしています。いつもワイワイ楽しいですよ!

**プログラム修了認定証について**  
下記の①～③の条件をクリアした方は、修了認定証がもらえます。様々な授業や活動に参加して、認定証をGETしよう!  
① 所属大学が指定する共修科目(語学・コミュニケーション・長崎の歴史と文化・キャリアについて)を履修していること  
② 社会活動(ボランティアなど)を3日以上修了していること  
③ GETプログラム(学生企画のさまざまな活動)に3回以上参加していること  
※この修了証取得を目指す方以外にももちろんこのプログラムには参加できます。

大 学 名		大分大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「おおいた共創士」認証制度の創設
取 組 概 要	概要・目的	<p>(概要)</p> <p>地域ステークホルダーと大分の高等教育機関群（下記の関係機関）が連携して、学生が地域と深く関わる「大分を創る科目」を設けた。この取組をさらに展開し、大分大学は大学教育改革とも同調させることで、より高いレベルの地域協働科目を正課として教養教育で新設した。教員に加え地域ステークホルダーも講義に参加し、学生の育成と評価に参加する仕組みが最大の特徴である。これら地域課題に取り組む地域協働科目で一定の能力を持つ学生を、地域ステークホルダーと教員が共通認識の上で認証する仕組みとして「おおいた共創士」認証制度を制定した。</p> <p>大学等による「おおいた創生」推進協議会において、認証基準及び認証手続き等の制度を平成30年度末までに整備する。この基準で認証された者は、企業、自治体等が提供する就職優遇制度を利用することができる。</p> <p>就職優遇制度は、就職優遇を提供する企業又は団体ごとに設け、毎年度見直すこととしている。</p> <p>(目的)</p> <p>「おおいた共創士」としての認定が、地域における学生のアイデンティティをより確固たるものにし、地域を創生する人材輩出につながることを目的としている。</p>
	始 期	平成30年度から
	終 期	COC+事業として2020年度まで実施し、その後も継続予定
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<p>大学等による「おおいた創生」推進協議会にて協働機関</p> <p>(参加大学) 大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学</p> <p>(事業の一部を協力する大学) 大分県立芸術文化短期大学、大分工業高等専門学校、別府大学短期大学部、別府溝部学園短期大学、立命館アジア太平洋大学、大分短期大学、東九州短期大学</p> <p>(国機関等) 大分労働局</p> <p>(地方公共団体等) 大分県、大分市、別府市、由布市、中津市、豊後高田市、宇佐市、日田市、竹田市、津久見市、豊後大野市、佐伯市、杵築市、臼杵市、国東市、玖珠町、九重町、日出町、姫島村、大分県教育委員会</p> <p>(経済団体) 大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分中小企業団体中央会、大分県経営者協会、大分経済同友会、大分県中小企業家同友会</p> <p>(連携企業等) 大分県産業創造機構、大分合同新聞社、(株)大分銀行、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、三和酒類(株)、(株)トキハ、日本政策金融公庫 大分支店、(株)豊和銀行、(株)オーイーシー、大分交通(株)、(株)オーシー、社会福祉法人新友会、(株)地域科学研究所、(株)豊後企画集団、柳井電機工業(株)、大分県信用組合、東京海上日動火災保険大分支店、トランス・コスモス株式会社</p>
	成 果	<p>平成30年度の認証制度の構築と並行して、協働機関の中で大分大学が先駆けて「おおいた共創士」認証につながる地域協働科目を、地域団体、自治体、地元企業（ステークホルダー）と連携して実施している。そこでは、教員とステークホルダーが意図的に一緒になって「おおいた共創士」候補者の選定を行うことを実施中である。平成31年2月末を目途に推進協議会にて第1号の認証者を出す予定となっている。現在は、この取組を、他大学で展開するための環境整備を行っている。</p> <p>成果は、①この認証制度自身をほぼ構築したことと、その実施のために、②これまでもまして、産学官の絆が一層強くなったことである。</p>
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「おおいた共創士」認証規程や申し合わせ事項等：平成30年12月を目途に作成する予定である。</li> <li>・「おおいた共創士」の認証を行う科目：大分大学では平成29年度から順次開講している。他学（協働機関）は、次年度以降の実施に向けて準備を進めている。</li> <li>・「おおいた共創士」認証における学びの見える化：学生自身が作成する「学びの足跡」と連動して認証制度の登録者データベースを作成し、運用を開始。</li> <li>・平成30年度は大分大学のみで開始するが、その後は、上記の協働機関の高等教育機関に拡大することを検討。</li> </ul>	

大 学 名		宮崎大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		「宮崎-バングラデシュ・モデル」
取 組 概 要	概要・目的	JICAがバングラデシュ海外留学と地域企業等におけるインターンシップを組み合わせた地域独自の教育プログラムを、地域の活性化や地域に定着する意欲を持つ学生・生徒に提供することで、グローバルな視点を持ってローカルの発展に貢献する「グローバル人材」の育成を目的とする。
	始 期	平成30年4月
	終 期	平成32年度（予定）
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	独立行政法人国際協力機構（JICA）： 技術協力プロジェクト“B-JET”（Bangladesh-Japan ICT Engineers’ Training Program）によるバングラデシュICT人材向けの日本就職をターゲットとしたトレーニングプログラムの実施。 宮崎大学： B-JET修了生の短期留学受入れ。「日本語×ITインターンシップ・プログラム」の提供。就職支援。 ダッカ大学 現代言語研究所（宮崎大学海外協定校）： 「日本語×ITインターンシップ・プログラム」における留学生指導の協力。 宮崎市ICT企業連絡協議会（Miyazaki IT Plus）： B-JET出身短期留学生のインターンシップ受入れ。留学修了後の採用。 宮崎市： 高度ICT技術者雇用促進事業（エンジニア採用支援制度）による地域企業の採用支援。
	成 果	1. 平成30年度受け入れ実績 H30年 4月：9名 10月：11名 （年2回、受入れを実施） 2. 短期留学終了後、日本国内就職率（2018.9.30現在） 100%（9/9） 3. 短期留学終了後、宮崎県内就職率（2018.9.30現在） 66.7%（6/9） 4. その他 高度外国人材の国内就業支援のパイロットモデルとして、多数取材。総務省よりヒアリング。 バングラデシュからの期待高く、キックオフ・シンポジウムでは在日バングラデシュ大使臨席。第1期留学生らはバングラデシュ大使館へ表敬訪問。
	その他特記事項	<a href="https://www.jica.go.jp/bangladesh/bangland/b-jet.html">https://www.jica.go.jp/bangladesh/bangland/b-jet.html</a> <a href="http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/selling_point/1516.html">http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/selling_point/1516.html</a>

大 学 名		宮崎大学
分 類	大 分 類	教育
	小 分 類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		産業動物防疫リサーチセンターを拠点とする全国大学等家畜感染症研究・教育センターによる産業動物防疫コンソーシアムの構築
取 組 概 要	概要・目的	産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）は国内外の大学や研究機関との連携を強化し、産業動物防疫に関する世界水準の国際研究・人材育成の拠点化を目指している。本事業では、CADICが全国4大学の家畜感染症研究センターを結ぶ防疫コンソーシアムの拠点となり、各センターの強みを共有することで、共同教育プログラムの開発・実施と有事に備えた国内の共同研究体制を整備する。
	始 期	平成30年9月19日
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 宮崎大学産業動物防疫リサーチセンター</li> <li>2. 鳥取大学農学部附属鳥類由来人獣共通感染症疫学研究センター</li> <li>3. 鹿児島大学共同獣医学部附属越境性動物疾病研究センター</li> <li>4. 東京農工大学農学部附属国際家畜感染症防疫研究教育センター</li> </ol>
	成 果	防疫コンソーシアムの共同教育プロジェクトの開拓事業として、4大学から教員と学生が参加して、通常のカリキュラム内では実施が難しい各種参加型ワークショップやセミナーをサイエンスキャンプ方式で実施した。これらのアクティビティを通して、相互理解と科学への探求心の向上及び今後の学習・研究活動の新たな展開へのきっかけとなり、広域動物感染症ネットワークによる相互教育体制の基盤作りに繋がった。
その他特記事項		

大学名		鹿児島大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		南九州プラットフォーム
取組概要	概要・目的	独立行政法人教職員支援機構が実施するプログラムを活用するとともに、学校教育関係職員の研修に関する諸課題に的確に対応するため、鹿児島大学と熊本大学とが連携及び協力することを目的として「南九州プラットフォーム」を設置した。
	始期	平成29年10月26日（協定締結日）
	終期	平成30年3月31日（但し両機関からの申し出なき場合は1年毎に延長）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	鹿児島大学、熊本大学
	成果	平成30年8月6日～8月8日 南九州プラットフォーム・独立行政法人教職員支援機構共催で「教職大学院・教職員支援機構合同セミナー『ミドルリーダーのマネジメント能力育成プログラム』」を開催
その他特記事項		

大学名		鹿屋体育大学
分類	大分類	教育
	小分類	⑥その他、教育に関する複数大学等の連携・協働による取組
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		九州地区の国立大学との連携による大学院博士後期課程における人材養成
取組概要	概要・目的	平成25年度から平成28年度に開発した「体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラム」を基に、九州の各国立大学及び各私立大学を中心に連携先を拡充し、大学院体育学研究科博士後期課程の連携教育プログラムを実施する。
	始期	平成27年4月～
	終期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	鹿児島大学 熊本大学 宮崎大学
	成果	<p>体育学・スポーツ科学連携大学院教育プログラムは、現在鹿児島大学、熊本大学及び宮崎大学と連携協定を締結し、連携校での学生の受け入れ、TV会議システムを利用した共同講義等を実施している。</p> <p>平成30年4月現在、連携教育プログラム履修学生は1年生1名、2年生3名（うち1名は熊本大学での履修生）、3年生4名（うち1名は熊本大学での履修生）の合計8名が在籍している。</p> <p>なお、本プログラム履修者のうち1名について、平成29年度末に、博士（体育学）の学位を授与した。</p>
その他特記事項		